

マルクスの1860年代末の抜粋ノートと1866年の経済恐慌[※]

竹 永 進

内容目次

1. はじめに
2. IV/19 に収録される抜粋ノートの概要とその推定作成時期
 - a. 新聞からの抜粋
 - b. 新聞からの切り抜き
 - c. 手帳型のアルマナック
3. 抜粋ノート作成の背景
 - a. 『資本論』第一部刊行（1867年9月）後のマルクスの研究活動
 - b. 1866年の恐慌とその前後の経済状況についてのマルクスの認識
 - c. 「経済学批判」と恐慌の理論
——1868年秋からの抜粋ノート作成の意味——
4. 1866年の恐慌とその特質——研究文献から——
5. TMMR および TE からの抜粋作成と 1866年の恐慌認識

※本稿は、日本学術振興会から科学研究費補助金の交付（研究課題：1860年代末のマルクスの信用と恐慌の研究について（抜粋ノートの編集とその活用）、課題番号：23330069、研究代表者：竹永 進）を受けて、2011年度から4年間にわたって筆者を含む若干名の日本人研究者が実施した、新メガ第IV部門第19巻のテキストの編集作業とその研究の成果の一端である。

1. はじめに

現在進行中の新メガの第IV部門第19巻（以下、IV/19と略記。新メガの他の諸巻も同様に略記する）に収録されるのは、マルクスが1868年9月から1869年9月までのあいだに作成したとされる、4冊の抜粋ノート（B101, B102, B105, B106）、3冊の切り抜きノート（P1, P2, P3）、およびマルクスの書き込みを含む *The Illustrated Universal Pocket Diary and Almanack for 1869* という手帳式のアルманаック、である⁽¹⁾。科研費プロジェクト開始から約3年半が経過した現在、これらのノートの電子テキスト化⁽²⁾はごく一部を残してほぼ完了している。以下、筆者自身も参加したこの作業の全体的な成果を前提として、この時期のマルクスによる60年代中葉の恐慌についての研究（というよりはそのための基礎資料の収集活動）に若干の考察を加えてみたい。今回のわれわれの作業によってはじめて、誰でも容易に読むことのできる電子テキストになったこれらの抜粋ノートの内容（周知のように、名だたる悪筆家マルクスの肉筆原稿にアクセスできるのはごく少数のネイティブの専門家に限られる）は、他の多くのマルクス、エンゲルスの抜粋ノートとともに、現在にいたるまで研究の対象とされたことはなかったし、その内容さらには存在さえもほとんど知られていなかった。

したがって、汗牛充棟のこれまでのマルクス研究文献の中に本稿のテーマを扱った先行研究を見いだすことはできないが、例外がおそらく一点だけ存在する。昨年アメリカの *Review of Radical Political Economics* に掲載された（Vol. 45, 2, June 2013, pp.162-82）、João Antonio de Paula, Hugo E. A. da Gama Cerqueira, Alexandre Mendes Cunha, Carlos Eduardo Suprinyak, Leonardo Gomes de Deus, Eduardo da Motta e Albuquerque の連名による 'Notes on a Crisis: The *Exzerpthefte* and Marx's Method of Research and

(1)、それぞれのノートを特定するために付された番号は、作成者であるマルクスが付したのではなく、現在これらのノートを含むマルクスおよびエンゲルスの文献遺産の多くを所蔵・管理しているアムステルダム社会史国際研究所（IISG）が便宜のために付したものである。

(2) マルクスのオリジナル原稿からのテキストの作成にまつわる新メガ第IV部門に特有の作業行程とその間に発生する諸問題（とりわけ日本語を母国語とする編集グループの直面する困難）の詳細については、拙稿「日本におけるMEGA²の編集」（大東文化大学経済研究所『経済研究』第23号、2010年）の86-89ページの記述を参照されたい。

Composition」と題する論考である。この論文は、ブラジルのミナスジェライス連合大学(UFMG, Universidade Federal de Minas Gerais)の研究者グループが、上記のマルクスの抜粋ノート B105 を本稿と同様の問題関心によって IISG において実地に調査した結果に基づいて執筆したものである。この時期のマルクスの抜粋ノートのうち特に B105 が、前後の関連し合う他のノート(上掲)と切りはなされて研究対象とされた理由については、論文中にははっきりとは説明されていない。それはともかく、地球の反対側で同時に進行していた新メガの編集作業とはまったく独立に、上記研究参加者たち自身による解読作業に基づいて、マルクスの抜粋ノートの一冊に詳細な分析と評価が加えられていることは注目に値する。本稿ももちろんこの論文の成果に多くを負っている。とりわけ、マルクスが上掲の抜粋ノートの中でも、前後する彼の他の著作物(新聞雑誌上の論説を含む刊行物とりわけ1867年刊の『資本論』第一部初版、書簡、草稿)の中でも、明示的には語っていない1866年5月以降のロンドンの金融界を中心としたパニックの過程についての突っ込んだ記述からは学ぶところが多かった。また、同じ抜粋ノート B105 における新聞からの抜粋に続いて商業算術の教科書である Feller/ Odermann の著作からの大量の抜粋がなされていることの意味についての解釈は示唆的である(詳細は本稿の最後で取り上げる)。だがそれと同時に指摘しておかなければならないのは、たしかにノート B105 は前後する他のノートに比して独自の重要性を持つ(詳細は後述)とはいえ、このノートはマルクスが一定の方針の下に遂行した一連の作業の中の一部をなすものであり、前後の他のノートと合わせて検討することによってはじめて、その性格や意義を明らかにしうらと思われる。本稿では、この例外的な先行研究から多くを学びながらも、先に示した IV/19 に収録予定の抜粋・切り抜きノート群を相互の関連において、さらには、これらのノートの一部と作成時期が部分的に重なる抜粋ノートを含む IV/18⁽³⁾ に収録される予定のノートの一部との関連においても、見てゆくことにしたい。

(3) 新メガのこの巻の内容とその意義そして日本におけるこの巻の編集作業の概要については、大谷禎之介・平子友長編『マルクス抜粋ノートからマルクスを読む：MEGA第4部門の編集と所収ノートの研究』、桜井書店、2013年、に収録されている編集作業当時者たちと内外の専門家たちによる諸論考を参照されたい。マルクスの研究活動における抜粋ノート作成の位置と意義については、長年新メガの第IV部門を専門的に統括してきたシュパールの論考「MEGA第VI部門での研究用サブ資料の編集について」(本書第1章)が特に参照されるべきである。

2. IV/19 に収録される抜粋ノートの概要とその推定作成時期⁽⁴⁾

IV/19 には三つの性質の異なる資料が収録される。第一番目は本来の意味での抜粋ノートであり、文字通りマルクスが読んだ文献資料が彼の手によって転記されている。ただし必ずしも忠実な「書き写し」ではなく、要約、飛び飛びの抜き書き、前後の逆転、彼の母国語であるドイツ語への部分的な翻訳、簡単なコメントの挿入など、元の文献の忠実な再現となっていない部分があったところに存在する。また、新聞記事の場合にはタイトルと刊行日付とページ数、著書の場合にはページ数がすべて示されていないケースも少なくない。第二番目は新聞からの切り抜きが貼り付けられたノートである。切り抜かれた新聞紙名がどこにも記されていないためこれを特定することが必要であった⁽⁵⁾が、結果的にはこの部類に該当する三冊のノートに貼り付けられている記事は、ほぼすべて *The Daily News* 一紙から取られていることが判明した。また抜粋の場合と同様、切り抜かれた記事が掲載されていた新聞の日付が記されていないケースが多々あったし、切り抜きの排列順は必ずしも日付順になっていない。第三番目は先にタイトルを示した手帳型のアルマナックへの、マルクスの書き込みである。新聞や著書からの抜粋とともに、これとは性質の異なるマルクス自身による剰余価値率や利潤率の計算、家計数字、書物や雑誌の目録が含まれる。

a. 新聞からの抜粋

第一の部類に該当するのは B101, B102, B105, B106 の 4 冊のノートである。番号の数字

(4) これらについての詳細は拙稿「新 MEGA 第 IV 部門第 19 巻とその日本での編集作業について」(大東文化大学『経済論集』第 94 号、2010 年)の 151-5 ページの記述を参照されたい。現時点から見るとその後の編集作業や調査研究の中で新たに明らかになった点に照らして訂正・補足が必要になっている部分もあるが、IV/19 の内容のおよそは了解しうるであろう。ここでは、このような新たにえられた知見も考慮に入れて本稿で必要となる範囲で略述するにすぎない。また、それぞれのノートの作成時期については、全体としては Richard Sperl, *Allgemeiner Prospekt der Bände IV/10 bis IV/32 (Neufassung)* に示された推定(根拠は示されていない)に従った。ただし、抜粋ノートの内容や同時期のマルクスの他の著作物(前掲)との照合から、シュバルルの推定を疑問とし筆者が独自に推定したケースもある(後述)。

(5) この「特定」を数年前に British Library でどのようにして行ったかは、注 4 に示した拙稿の 173 ページに報告されている。しかし後になって、British Library からインターネット上に公表されているデータベースから短時間で簡単に同じ作業が行えることを、若手の編集協力者から知らされた。

とは異なってこれらのノートはB102, B101, B105, B106の順に作成されたと推定されている。それぞれに含まれる抜粋の元になった文献資料のうち抜粋量の多いもののみを挙げておく。B102に主として抜粋されているのは*The Money Market Review* (1866. 5. 19 ~ 1867.12.28)である。このノートの末尾にはこの新聞(以下TMMRと略記)からの抜粋記事の目録(Register)が置かれている。B101の最初のおよそ三分の二のスペースは*The Economist* (1866.1.06 ~ 1867.12.28)からの抜粋が占めている。この新聞(以下TEと略記)からの抜粋の終わりに抜粋記事の目録が置かれている。続いて、TMMR (1866.5.19 ~ 1867.12.28)からの抜粋、つまりB102に抜粋されていたのと同じ新聞から同じ期間について再度の抜粋がなされている。ノートの末尾にTMMRからの抜粋記事の目録が置かれている。

B105の最初の10ページには、Bank of England and Money Market, Operation of Clearing Houseと題する、1868年中の数字データを示した一連の数表が掲げられている。これは、この一年間の各週のTMMRに出ているイングランド銀行の経営状態を示す指標となる数字データ(発行残高、準備、預金等)をマルクスが独自に加工・編集したものである。Notes to the Movement of Money Marketと題された続く6ページは、TMMRの同年度中の各週の号にイングランド銀行に関連する数字データが示された後に出てくる記述からのとびとびの抜粋からなる。B105の最初の16ページ(3ページ目から18ページ目)のこれらの表と記述をどこから取ったかをマルクスは示していないが、以上の事実は68年中のTMMRのオリジナルとの照合から明らかになる。続いて、TMMR (1868.01.04 ~ 12.26、つまり、B102とB101に抜粋されていた時期に直続する時期)からの抜粋、またこれに続いて、TE (TMMRとまったく同じ期間)からの抜粋が来る。二紙からの抜粋の後に、マルクスは、*Inhaltsregister f. 1868 Jahrgang. („Money Market Review“ und „Economist“)*と題して二つの新聞からの抜粋記事の目録を3ページにわたって記入している。この目録に示された記事の中にはB105のはじめの16ページに掲げられていた数表やそれに関連する記述のあるページに抜粋されているものも多く含まれている。このことは、B105の最初の十数ページの内容がTMMRから取られたことを示している。続いてB105にはG.J. Goschen, *The Theory of the Foreign Exchange*, London, 1866からの21ページにわたる多くの抜粋、それに続いて、E.F. Feller/ C.G. Odermann, *Das Ganze der*

kaufmännischen Arithmetik, 1859 からの 30 ページにわたるさらに多くの抜粋（次のノート B106 でもさらに 36 ページにわたって続けられる。本書からの抜粋の総量は 66 ページ。後述）がなされている。1868 年からの一年間に作成された新聞からの抜粋・切り抜きを主体とするノートには、このように少数の著作からかなりの量の抜粋が行われているが、なぜこれらの著作からの抜粋が作成されたのかは後に検討したい。

第一部類の最後の第四冊目のノート B106 では、B105 の最後から始められていた Feller/ Odermann の著作からの抜粋の続き、さらにいくつかの著作からの抜粋がなされている。しかし IV/19 に収録されるのは Feller/ Odermann の著作からの抜粋の最後までとされ、それ以降の抜粋は、新メガのこの巻への収録対象となる抜粋作成期間の下限の 1869 年 9 月以降に作成されたとの推定に基づいて、IV/21 に収録されることになっている。したがって、Feller/ Odermann 著からの抜粋に続く、John Leslie Foster, *An Essay on the Principle of Commercial Exchange*, 1804 からの 15 ページの抜粋は IV/19 には収録されない。しかし、Foster の著作の抜粋の作成時期を 69 年 9 月以降とする *Allgemeiner Prospekt* の推定には疑問がある。それはこのような推定の根拠が示されていないというだけではない。マルクスは、「フォスターの『外国為替』はきょうグローブ・パーセル・エクスプレスをつうじて君のところへ送られる」（MEW, Bd.32, S.261. マルクスとエンゲルスからの引用は原則として新メガ版から行うが、本稿執筆時点で刊行済みの新メガの諸巻に含まれていないものは MEW 版による）という、1869 年 2 月 25 日付けのエンゲルスからの通知に答えて同年 3 月 01 日付け（つまり 4 日後）の手紙でその落手をしらせ（「土曜日 [2 月 27 日] の晩にはフォスターも受け取った」(Ebenda, S.262))、続けて本書についての詳細な感想を述べている。マルクスはこの本を受け取るとすぐに 1-2 日のうちに読んで抜粋を作成したものと思われる。つまり、彼は TMMR と TE からの大量の抜粋を作成した直後に Goschen の著作と Feller/ Odermann の著作を読み、その後になってようやく入手した Foster の著作を続けて読んでいたのである。このような事情を考慮すれば、Foster の著作からの抜粋がこれから半年を隔てた 1869 年 9 月より後に作成されたとするのは不合理であろう⁽⁶⁾。

Goschen と Foster の二つの著作は外国為替の問題を共通のテーマとしており、マルクスは明らかにこの共通のテーマを追求するためにこれらの著作を読んだと考えられる。こ

のことに二つの新聞からの抜粋作成とのあいだには何らかの関連が存在したであろう。つまり、マルクスは外国為替についての研究の必要を新聞からの抜粋を作成し始めてすぐの時期から感じていたのである。この関連について具体的には本稿の最終節でB102とB101の内容を検討する際に明らかにしたい。なお、João Antonio de Paula 他によるB105についての前掲論文では、マルクスがこのノートでGoschenからの抜粋を行っているのは、1850年代後期にイングランド銀行の理事を務めたこともあったGoschenのこの著作が「最後の貸し手としてのイングランド銀行の役割を支持する理論的枠組みを提供することを目的としていた」(ibid.,p.178)からであるとされている。しかしこの著作はもっぱら外国為替について論じており、著者たちがいうようなイングランド銀行の役割を問題にするものではなかった(この点は、B105から作成したIV/19のためのテキストファイルの関連か所の内容からも裏付けられる)。Goschenからの抜粋はむしろFosterからの抜粋と関連づけて捉えるのが妥当と思われる。この二つの著作からの抜粋に間に、しかもふたつのノートにまたがって、両者の合計より二倍以上も長いFeller/Odermannからの抜粋が入っているために、両者の関係が見えにくくなっているが、このような排列になった理由は上に見たようなマルクスによるFosterの著作の入手経緯にあると考えられる。

だが、マルクスの外国為替に対する理論的な関心は一時的なものでしかなかった。Goschenの名前やその著作は、マルクスが彼の前掲著作からの抜粋を作成していた時期の手紙の中にもまたその後のマルクスの著作のなかにも出てこない。また、Fosterの名前とその著作は上記半年間の手紙の中に何度か出てくるだけである。そもそもマルクスは外

(6) マルクスは新聞からの抜き書きをはじめて間もない68年9月25日にエンゲルスに宛てた手紙で次のように依頼している：「ムアから僕に彼の貸出文庫のなかからフォスターの『為替について』を送ってもらいたい、というのは、それは当地の図書館にはないからだ。それはすぐに送り返す。」(Ebenda, S.165) エンゲルスがこの依頼にすぐに応じなかったため、マルクスはその後も69年2月15日と同24日の手紙でも催促を繰り返してようやくエンゲルスから2月25日付けの上掲の手紙で発送の知らせを受けた。9月のマルクスの依頼状にもあるようにこの本は第三者から借りるものですぐに返さなければならぬものであった。またエンゲルスも上の手紙で、マルクスに発送を知らせると同時に返送方法について、「返送も【発送と】同じ方法でしてくれるのがいちばんいい」(Ebenda, S.261)と指示している。マルクスが送られてきたFosterの著作をすぐに読んだのは、半年も前から待ちわびていたからであると同時に、すぐ返却しなければならずいつまでも手元に置いておくことができなかったからである。上記の69年3月01日付けの手紙でのこの本についての感想は、マルクスがすぐにそれを通して読んだということだけでなく、この時に同時に抜粋も取っていたことも示している。

国為替について語ることがきわめて少なかった。少なくとも外国為替について本格的に論じたことはなかった。「経済学批判」のプランにおける対外経済関係の位置づけ（実現された『資本論』とそのための諸草稿のはるか後の段階で扱われることになっていた）からしても当然かも知れない。

さて、注4に挙げた *Allgemeiner Prospekt* によれば、B102は1868年の9月から12月にかけて、B101は1868年10月から1869年1月にかけて、B105は1869年5月までに、B106は1869年2月から1872年8月にかけて、それぞれ作成されたと推定されている。B106に含まれる Feller/ Odermann の著作からの抜粋は B105 における同著からの抜粋の続きであり、これらは前後して連続的に作成されたと考えるのが自然であろう。上の推定では B105 の作成は 1869 年 5 月まで続けられたとされている。とすると B106 における Feller/ Odermann からの抜粋の続きはそれ以降のことであり、その後続く Foster からの抜粋はさらに後に作成された、というシナリオができる。B105 と B106 の時間的な接続点を 5 月とする推定の根拠となったと思われるのは、B106 の最初の番号の付されていないページの中央部空欄に貼り付けられている新聞記事にマルクスが記入している 19 May 1869 という日付であろう⁽⁷⁾。このページの上部中央にはマルクスの筆跡で Heft II. 1869 (1869 年のノート II) とだけ書かれている。マルクスによるページ番号はその次の Feller/ Odermann からの抜粋の最初のページから始まる。もしも、この抜粋（さらにその後の他の諸著作からの抜粋）が、この記事が貼り付けられた後に始まったとすれば、B106 は 5 月の下旬から以降に作成されたことになり、またこれと連動して B105 の最後はその少し前となるであろう（二つのノートの抜粋内容の連続性から考えて両者はほぼ連続して作成された、少なくとも両者の作成に時間的な中断はなかった、としなければならないであろう）。

ところで、B106 の最初の番号の付されていないページの上部中央に Heft II. 1869 とマルクスの筆跡で記されているのと同じように、B105 で数表が始まる前の第 2 ページ目 (B106 と異なって、マルクスはその前の最初のページから番号を入れている) の上部中央

(7) この記事がどの新聞のものか示されていないが、調査の結果 1969 年 5 月 20 日付けの *The Daily News* に同一の記事が存在することが判明した。マルクスが書き込んだ 19 日という日付は誤記と思われる。

に Heft I. 1869 というマルクスの筆跡による書き込みが入れられている。ただし、この書き込みの下は空白のままである。マルクスはこれらの書き込みをノートの作成時期を示す、いわばノート自体にとってのメタ情報と見なしていたのではないか。そして、もともとこのページはこれだけのことのみを示すスペースと考えられていたのではないか。これはもちろん一つの可能性を示す推測に過ぎないが、しかし、このページに貼り付けられた新聞記事の日付から直ちに後続部分はその日付以降のものであるとする推測に対する疑問を提示する十分な理由にはなりうるであろう⁽⁸⁾。このことと、マルクスが1869年2月27日の晩から3月1日にかけての1-2日間に Foster の著作を詳しく読んでいること（彼の3月1日付けのエンゲルス宛の前掲書簡を参照）を考え合わせると、Foster からの17ページという比較的短い抜粋はこの時に作成されたと見なすことができるであろう。そうだとすればノート B106 に含まれる抜粋は、最初に置かれた新聞切り抜き記事の日付である5月20日（マルクスは19日と誤記）以降に作成されたのではなく、Foster からの抜粋の前に来

(8) IV/19 に収録されるノートにマルクスが新聞記事を切り抜いている例は他に二つある。

B106 の最初のそれと同じように、いずれの場合にも、*Allgemeiner Prospekt* において、それらの日付が、切り抜き記事の貼り付けられているノートの作成時期の推定に用いられている。

① B102 で TMMR からの抜粋が終わった次の79ページ目に貼り付けられている *The Standard* という日刊紙の1868年12月4日号（新聞紙名と日付はマルクスが記入。オリジナルと照合・確認済み。）からの切り抜き。そのあとの4ページは空白のままであり、ノートの最後（つまり裏表紙の直前）までの3ページに Register が書かれている。先に紹介したように *Allgemeiner Prospekt* では B102 の作成終了時期が1868年12月とされているが、この推定はおそらく *The Standard* の日付に基づいていると思われる。しかし、上に見たノート B102 の状況から確定的に言えるのは、切り抜きが行われたのが12月4日以降であるということだけであり、抜粋および Register の作成がいつまで続けられたか（いつ終えられたか）について特定することはできない。すでに他の部分には書き込みがなされているノートの中の空いたスペースに切り抜きを貼り付けることは、12月4日以降であればいつでも可能だからである。

② B101 の21-22ページ目に TE からの抜粋の途中に割り込むようにして *The Social Economist* という1867年創刊の月刊紙の1868年10月1日号の1つのページの切り抜きが貼り付けられている（新聞紙名と日付の入った部分も含む。オリジナルと照合・確認済み。）。この場合、確実に言えるのは、この切り抜きが貼り付けられている部分よりも後にある抜粋は10月1日以降に作成されたということ、また、この切り抜きの前後の TE からの抜粋に日付や内容上の連続性が認められることから貼り付け箇所少なくとも直前の抜粋はその直後の抜粋に近い時期つまり10月1日より遠い以前に作成されたものではないということまでである。先に見た *Allgemeiner Prospekt* では B101 の作成開始時期が1868年10月とされているが、この推定はおそらく *The Social Economist* の日付に基づいていると思われる。おおざっぱにはこの推定は妥当であろう。

結局、三つの切り抜きのうち作成時期の推定に多少とも有用であったのはこのケースだけである。他の二つの切り抜きはその前後の抜粋の作成時期を示すものではなかった。

る Feller/ Odermann からの抜粋は遅くとも 2 月下旬に、また、B105 の最後に来る同じ著作からの抜粋の前の部分はさらにそれに時間的に先行して作成されたことになるであろう。

以上のように考えれば、ノート B105 の作成時期の下限は、先に紹介した *Allgemeiner Prospekt* の推測のように 5 月ではなく、2 月下旬ないしそれ以前としなければならないであろう。さらに、B105 で Goschen と Feller/ Odermann からの抜粋に先行する TMMR と TE の二紙からの抜粋が行われたのは、1869 年 2 月下旬からいくらかさかのぼった時期としなければならないであろう。また、B105 の 2 ページ目に「1869 年のノート I」と書かれていることからして、これに直接先行するノート B101 に含まれる抜粋の作成は 1868 年のうちに終了していたと考えられる。次に、B101 に抜粋されている記事が利用されたと考えられるこの時期のマルクスの手紙と論説を参照して、B101 が 68 年のどの時期までにどこまで進んでいたかの推定時間幅を、さらに縮小することを試みてみたい。

マルクスは 68 年 11 月 14 日付けのエンゲルスに宛てた手紙で TE から次のような記事を引用している：「需要と供給との『法則』は、これまでこれらの語に結びつけられていたどんな意味においても存在しない。事実においても、傾向においても、市場価格は、通常それを支配していると推定されているような法則に従ってはいないのである。」(MEW, Bd.32, S.202) この引用文は B101 の 105 ページにマルクスが抜粋した 66 年 11 月 03 日付けの TE の記事の孫引きである。このことは、B101 での抜粋は遅くとも 68 年 11 月 14 日までは 105 ページまで進んでいたということを示している。だが実はマルクスの作業がこれよりもさらに早く進んでいたことを裏付ける次のような事実がある。彼は 68 年 12 月 02 日付けの季刊雑誌 *The Diplomatic Review* に「グラットストン氏の 1866 年のイングランド銀行あての書簡はいかにして 600 万ポンドの借款をロシアに獲得させたか」と題する論説を発表している (I/21, S.101-3)。この論説は同年 11 月 09 日に執筆されたことが本文中に明記されている。この論説においてマルクスは、66 年 5 月のパニック直後のイングランド銀行の割引率の高騰とその反動による下落のおかげで、ロンドン市場でそれまではまったく売却不能であった多額のロシア国債が引き受けられたと論じているが、この件の報道は、マルクスが B101 の 234、235、251 ページに抜粋している 66 年 11 月 24 日付け、同 12 月 01 日付け、67 年 01 月 26 日付けの TMMR の記事に含まれている。このことか

ら、マルクスは遅くとも66年11月09日までにはB101の少なくとも234（また可能性としては251）ページまでは抜粋を進めていたと推測することができる。すなわち、マルクスは11月初旬には総ページ数287のこのノートの少なくとも8割あまりまで抜粋を作成していたはずである。だとすれば、このノートの全体は11月のうちに作成されたと推定することが可能であろう。

Allgemeiner Prospekt では、先行するB102での抜粋は68年12月まで続けられB101の抜粋は同10月から開始されたと推定されている。この推定によれば二つのノートの作成時期は一部重なることになる。つまりマルクスはTMMRからの抜粋を取っている途中で、TEからの抜粋をTMMRよりも前の日付に遡って取り始めた、ということになる。そうすると、マルクスはかなり日付の離れた二つの新聞を交互に読みながら別々のノートに抜粋を取っていったと考えなければならないが、このような作業は非常に複雑かつ煩雑であり、もし実際に行われたとすれば相応の明確な理由がなければならないであろう。また、B102の作成が12月まで続けられたとする推測の根拠は、注8で示したように説得性に欠ける。このように考えれば、B101は、B102でTMMRからの抜粋が終わってから、その後にTEからの抜粋を取るために開始されたとするほうが合理的ではないか。そして上記のように11月09日までにB101の抜粋が残り2割を切るところまで進んでいたとすれば、マルクスは9月からの二ヶ月半足らずのあいだにこの二冊のノートの大部分を抜粋で満たしていたことになる（B102は87ページ、B101は287ページ、両者の合計374ページ中少なくとも321ページ）。マルクスの読書と抜粋作成のスピードがおよそどの程度であったかが理解できる（マルクスのノートの書き込みの1ページは平均して新メガ版の約1.5ページに相当する）。2ページ目の上部中央にHeft I. 1869とだけ書かれており次の3ページ目から数表が始まるB105では、この数表とその説明文の次に、TMMRからの抜粋とさらにTEからの抜粋が来る。連続して作成されたとと思われるこの三つの部分は、ともに68年の一年間の新聞記事が元になっている。マルクスは、1月04日付けから12月26日付けまでの記事（TMMRとTEの発行日は同じ）がすべて揃った68年末から69年初の頃に、この期間を三回たどる作業にとりかかったのではないだろうか。そして、この後にB106の途中まで続くGoschen、Feller/Odermann、Fosterからのあわせて100ページあまりの抜粋は、先に見たように2月末までに作成された。そうすると、80ページあまり

を含むこれらの三つの部分は、69年1月にはいつてすぐに作成を開始されたと仮定して、さらに全体がまったく同じペースで進行したと仮定して計算すれば、およそ1月下旬には終わっていたことになる。1月の残った日数と2月中は上記3冊からの抜粋に費やされたと推定される。

だとすれば、マルクスがB102, B101, B105の三冊のノートに上記の二紙からの抜粋を行ったのは、1868年9月からの4-5か月という比較的短い期間においてであったと言えるであろう。インターナショナルの総評議会への出席とそこでの議論など、彼が多方面に同時的な活動を展開していたことを考えると、これらの抜粋ノートの実質的な作成期間はさらに短くなり、その間に相当な速さで作業が進められたはずであるが、そのわりには文章や特に膨大な量にのぼる数字データの転記ミスはおどろくほど少ない。

b. 新聞からの切り抜き

マルクスは新聞からの抜粋と並んで切り抜きも生涯のいろいろな時期に行っており、IV/19に収録されるノートP1, P2, P3に切り抜きが含まれるのは例外的なことではない。しかしこの三冊のノートに含まれる切り抜きの分量はIV/19の総量の半分近くにのぼる。IV/19が新メガ第IV部門の諸巻のなかでも大きい部類に属するのはこのためである。P1, P2, P3の表紙にはそれぞれTrade and Finance, 1868 Marx. Trade and Finance, 1869. Social Cases. という標題が同一人物（おそらくマルクス）の筆跡で記されている。これらの標題は切り抜かれている新聞の紙名ではなく、切り抜き記事の扱っているテーマを示そうとして書かれたのであろうが、実際の記事の内容は標題に沿ったものばかりではない。先の項で見た他の抜粋ノートとは異なって、*Allgemeiner Prospekt*にはこれらのノートの作成時期についての推測は示されていないし新聞紙名も特定されていない。われわれの独自の調査によりこの3冊に含まれる切り抜きはほぼすべて、1846年にCharles Dickensが創刊し彼みずから初代編集長も務めた日刊紙*The Daily News*から取られたものであることが判明した（先の注5参照）。またほぼすべての切り抜き記事をオリジナルと照合する作業も行った。その結果、ノートP1に含まれる切り抜きは同紙の68年8月末から69年8月末までの号からの記事、同じくP2は69年8月下旬から70年1月初旬までの記事、同P3は68年8月下旬から69年12月末までの記事、であることが確認された。

先に見た TMMR と TE の二紙からの抜粋とは異なって、*The Daily News* からの切り抜きはマルクスが作業をしていたと思われる 1868 年の秋からの一年間とほぼ重なる時期に発行された号からなされている。このことは、TMMR と TE からの抜粋の場合のように、過去に発行された号にさかのぼって比較的短い期間のうちに速いテンポで作業が行われたのではなく、当該新聞紙の刊行とほぼ同時並行的に（ないし一定期間の号をためて飛び飛びに）切り抜き・貼り付けが続けられたこと、したがって作業のテンポも比較的緩慢であったこと、を示している。また、P2 に入っている記事は P1 に入っている記事に直接続く時期のものであり両者を合わせると 1 年数か月にわたっている。ところが P3 には再び P1 とほぼ同じ時期からの記事が集められている。しかし同じ新聞の同じ時期からの切り抜きであっても、この二つの切り抜き帳の表紙のタイトルが異なっているように、収められているのはもちろんやや性格を異にする記事である。マルクスは P1 が一杯になった後で P2 を使ってさらに切り抜きを続けたのであろうが、P3 の切り抜きは 1870 年 1 月初旬以降に改めて P1 と同一時期の *The Daily News* の過去の号から異なった記事を収集する目的で始められたかもしれないし、あるいは、同じ目的の作業が P2 のための切り抜きと並行して進められたのかもしれない。

ところで、同じく新聞からの情報収集と言っても切り抜きと抜粋を同じように扱うのは適当ではないであろう。切り抜かれた記事をマルクスはもちろん読んでいたであろうし、重要だと思ったから切り抜いたのであろうが、しかし、読みながら自ら筆を執って抜粋を作成する作業と比べると、切り抜きは記事に対する「入れ込み」の度合いが小さいといえないだろうか（マルクスが抜粋ではなく切り抜きを行ったのは *The Daily News* がタイトル通り日刊紙であったからかもしれない。抜粋が行われている TMMR と TE はいずれも週刊紙。）。抜粋であれば省略していたかもしれない部分であっても、切り抜きなら切り取る位置を少し動かすだけで簡単に取り入れることができる。それゆえ、切り抜きの結果として集められた記事のうちのある部分は、抜粋であれば含まれていなかったかもしれない。またこの三冊には、記事の内容の整理あるいはコメントといったマルクスによる書き込みは事実上ないに等しい（Register は付されていない）。そうだとすれば、抜粋と切り抜きは同列には扱えないであろう。それゆえ、1868 の秋からの数か月間のマルクスの 66 年の恐慌についての研究（というよりそのための資料収集）の検討に集中するため、この三冊

のノートに貼り付けられている切り抜きは本稿ではとりあえず無視することにしたい。

c. 手帳型のアルマナック

これは、マルクスとエンゲルスが自分自身で用意したノート（子供の学習用ノートを流用したと見られるケースもある。たとえば前項で取り上げた P3）に繙読した種々の研究資料から集めた内容を再現することを趣旨とする新メガ第 IV 部門に収録される資料の中では、やや異例の部類に属する。マルクスはこの 1869 年度だけでなく、その前後にいくつも同様のアルマナックへの書き込みを残しており、これらは IV/19 以外の諸巻に収録される。メモを入れられる空欄だけではなくもともとカレンダーとしての記述を含んでいるこの小冊子に、マルクスが書き込んだ内容を再現することが編集の趣旨である。*Allgemeiner Prospekt* ではその作成時期は 1869 年 3 月から 1871 年 8 月と推定されているが、いずれの日付にも疑問符が付されている。IV/19 収録の他の 7 冊のノートとは異なって、この小冊子はモスクワのロシア・センター（RGASPI、元ソ連共産党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所）に所蔵されていて、われわれ日本の編集グループがモスクワに赴いて直接現物を閲覧することが長いあいだできなかったのであるが、2013 年に当センター所員の Ljudmila Vasina 氏の尽力により全体の画像ファイルを入手することができた。先述のように、この小冊子に含まれるのはほとんどがマルクス自身による断片的な書き込みであるが、他のノートの内容に対応する唯一の書き込みは、M. Wirth, *Geschichte der Handelskrisen*, Frankfurt a. M., 1858 からの 1 ページたらずの短い抜粋である。また、この著作からの抜粋は、IV/19 に収録されるノートの中で唯一恐慌（史）をテーマとするものであり、この点からも注目される。しかし、抜粋はこの恐慌史の最後の章で扱われている 1857 年恐慌について断片的になされているのみである。刊行年からして、本書が 1860 年代の恐慌について調査研究しようとしていたマルクスに直接役立つ有用な情報ないし示唆を与えたとは考えられない⁽⁹⁾。したがって、このアルマナックも先の切り抜き帳三冊と同様に本稿では無視することにする。

以下われわれは、B102, B101, B105 の三冊のノートに 1868 年秋からの比較的短期間のうちに集中的に書きとどめられた、マルクスの TMMR と TE からの抜粋の内容を中心に検討していきたい。

3. 抜粋ノート作成の背景

a. 『資本論』第一部刊行（1867年9月）後のマルクスの研究活動

1861年から1863年にかけて書かれた「経済学批判」の第二草稿とよばれる23冊のノートにおよぶ膨大な草稿⁽⁹⁾は、もともと『経済学批判（第一冊）』（1859年）の続きとして書き始められたが、剰余価値の生産と実現をめぐる学史的考察の過程で利潤や地代といった収入の諸範疇そして社会的総資本の再生産の問題にまで筆がおよんだ。マルクスはこの草稿を書き終えた時点で『経済学批判（第二冊）』の構想を放棄し、61年から63年に執筆した草稿に基づいて『資本』（日本語訳では『資本論』）の標題のもとに全三部からなる（そして学史的部分はそれに続く第四部と位置付けられた）新たな著作の執筆と刊行を計画した。この計画に基づいて彼は1864年から65年にかけて『資本論』全三部の全体にわたる最初の原稿を執筆した。1867年9月に刊行された『資本論』第一部はその最初の部分をこの最初の原稿から仕上げたものである。1866年の年頭から翌1867年3月末までの一年あまりの期間、マルクスは『資本論』第一部の刊行に向けて没頭することになった。原稿の出版者（ハンブルクのマイスナー）への引き渡しとドイツでの一時休暇の後、校正の完了までたどり着いたのは1867年8月16日午前2時のことであった。（同日付けのエンゲルス宛の手紙）。

マルクスは1865年3月末（このときにはまだ全三部の最初の原稿は完成していなかった）に、上記の出版者と『資本論』の出版契約を結んだ。「この契約によれば、著作は全二巻、約五〇ボーゲン〔書籍の800ページに相当〕、原稿は遅くとも同年5月末までに出版者に

(9) 1860年代末の時代までに書かれマルクスが参照することの出来た経済恐慌の歴史ないし恐慌そのものの研究は、恐らく Wirth のこの著作と、Joseph Clément Juglar, *Des Crises commerciales et leur retour périodique en France, en Angleterre, et aux Etats-Unis*, 1862 ぐらいであろう。マルクスは Wirth の著書からは上述のような短い抜粋を行っているが、Juglar の著作を読んだ形跡はない。要するに、彼の恐慌研究にとって参照するにせよ批判するにせよ何らかの意味をもちえた先行研究はまったく存在しなかったのである。なお Wirth のこの著作は Hyndman や Tugan-Baranowsky の著作（後掲）をはじめその後の恐慌研究書において肯定的にせよ否定的にせよしばしば言及されている。19世紀中葉になされた恐慌の歴史についての研究という、その先駆性によると思われる。

(10) 『剰余価値学説史』と題される部分を含む。全体は新メガ第II部門第3巻として6分冊形式で刊行されている。邦訳は、カール・マルクス『経済学批判（1861-1863年草稿）』、資本論草稿集翻訳委員会訳、大月書店、第1分冊-第6分冊、1978-1994年。

ひきわたすことになっていた。マルクスは、はじめ『資本論』全四部を二巻⁽¹¹⁾で、しかも一度に出版するつもりだったのである⁽¹²⁾。実際には、マルクスが第三部の主要原稿を書き上げたのはこの契約締結から半年以上も後のことであった。それでもマルクスはあくまで二巻で全四部を一挙に刊行するつもりであったし、少なくとも最初の第一巻として第一部と第二部を同時に刊行する計画は1866年10月13日にいたってもなお保持していた(同日付けのクーゲルマン宛の手紙)。しかし第一部の分量が大きくなりすぎたため、その後になってようやく第一巻には第一部のみを収録することとした。このような決定はもちろん当初の計画に反することであり、マルクスにとって不本意なやむをえざる措置であったと思われる。それゆえ、マルクスが、1867年の8月中旬に第一部のみを含む第一巻のための仕事から解放されるとすぐに、次の第二巻⁽¹³⁾のための準備にとりかかったのは当然のことであった。

IV/18に収録される抜粋ノート108は1867年8月から1868年9月にかけて作成されたと推定されている。IV/18には1864年2月からの約四年半のあいだにマルクスが作成した12冊の抜粋ノートが収録される予定である(これ以外に同時期のエンゲルスのノートが3冊あるがこれらは今考えない)が、その内容は圧倒的に地代や土地所有制度にかかわる多数の著作からの抜粋で占められている⁽¹⁴⁾。マルクスが『資本論』の校正完了後ただち

(11) 本稿で『資本論』の「部」と呼ぶのはドイツ語のBuchの訳であり、「巻」と呼ぶのはBandの訳である。Buchというのは著作物の上位区分(篇や章や節よりも大きい単位を表す)の呼び名であり、Bandというのはその刊行物としての単位を示す。MEW (Marx Engels Werke) を底本とした『マルクス＝エンゲルス全集』(大月書店)をはじめ日本語訳の『資本論』では第一巻「資本の生産過程」、第二巻「資本の流通過程」、第三巻「資本主義的生産の総過程」と呼び慣わされることが多いが、マルクスのもともとの構想ではこれらのタイトルを付された区分は必ずしも独立の刊行単位を示すものではなかった。このことをはっきりさせるために本稿では「部」と「巻」を明確に使い分けている。

(12) 佐藤金三郎『資本論と宇野経済学』、新評論、1968年、47ページ。『資本論』の成立過程にかんする本稿の記述は本書に多くを負っている。ただし、本書の刊行時点ではまだ新メガの企画・刊行もそれにとまなう『資本論』草稿の研究も始められていなかった。

(13) 当初の計画では残りの三つの部を含むべきであったが、第四部の「剰余価値学説史」の分量を考えると到底その現実性はなく、とりあえず第二部と第三部を収録すべきものとされた。マルクスは第一部の刊行後しばらくのあいだ書簡の中で「第二巻」について何度か語っているが、この「第二巻」は第二部と第三部の両方を含むものと理解されていた。

(14) IV/18に収録されるノートの概要、そこに抜粋されている著作の内容、これらから見て取れる1860年代中葉のマルクスの地代論研究については、注3で紹介した大谷・平子編の論文集に第6章として収録されている拙稿「1860年代中葉におけるマルクスの地代論研究」を参照されたい。

に始めた大英博物館（現在は博物館と図書館が分離されているが当時は一体であった）での研究（読書と抜粋の作成）も、土地所有制度など、執筆準備をしていた『資本論』草稿の主題に関連するテーマを中心としていた。しかし、草稿の執筆を進めていくうちに、『資本論』の次の巻をまもなく刊行するという当初の楽観的な見通しはやがて消えていった（1868年3月6日付けのクーゲルマン宛の手紙、1868年10月7日付けのダニエルソン宛の手紙）。しかしもちろん、続刊の準備と刊行の企図そのものは決して放棄されたわけではない。時間がかかろうがどれほど困難であろうが続行することに何の変わりもなかった。このゆえに、マルクスはそれまでと変わることなく大英博物館での仕事を継続し、主として地代論とそれに関連するテーマについての経済学文献からの多数の抜粋でノートを埋めていった。

この時期の抜粋はその大部分が先のノート108、および109と110に含まれている。109は1868年5月から同12月にかけて、110は同年4月ないし11月から78年にかけて、それぞれ作成されたと推定される（*Allgemeiner Prospekt*）。つまりこれら三冊の抜粋ノートの作成時期は、TMMRとTEからの大量の抜粋を含むIV/19に収録されるノートの一部の作成時期と部分的に重なっているのである。いうまでもなく、IV/18とIV/19の区別は新メガ編集上の便宜的な区別であって、マルクスの研究作業の過程そのものの区切りとは必ずしも同じではない。新メガの二つの別々の巻に収録されるノートの一部の作成時期をこのように付き合わせて見ると、マルクスは地代や土地所有を主要なテーマとしていたそれまでの抜粋活動から、TMMRという貨幣市場の専門紙からの抜粋を主体とする貨幣・金融・信用をテーマとする研究に連続的ないし同時並行的に入っていたということが分かる。いずれも彼が完成を目指していた『資本論』第二巻の後半をなす第三部の主要テーマに属しており、これらの抜粋はともに第三部の仕上げのためのものであったと考えられる。

ところでマルクスが1868年の秋になって『資本論』第二巻の仕上げのために行った新聞からの抜粋は、この時期から2年以上もさかのぼった1866年1月06日（TE）ないし同5月19日（TMMR）から始められ、B102, B101, B105の三冊のノートを通して1868年の末まで、つまり、抜粋作成の直近の過去までなされている。過去になされたいくつかの恐慌史の研究⁽⁴⁵⁾によって明らかにされているように、1860年代の恐慌は1857年の恐慌

に続いてそのほぼ10年後の1866年に激しいパニックをともなって発生した。絶えずイギリスおよびその他の諸国の経済状況に注意を払っていたマルクスがこのパニックを見逃していたはずはない。事実翌年秋に刊行された『資本論』第一部の後半部分⁶⁶には、その原稿の仕上げの最後の段階に相当する1867年3月にいたるまでの経済恐慌の推移が描かれている(詳しくは次の項で論じる)。当然、恐慌の推移をリアルタイムで克明に追うべく次々

- (15) 本稿執筆のために参照して1866年の恐慌の理解にとって多少とも有意義と思われた文献を若干挙げておく。一般に19世紀以来の恐慌についての歴史的研究はあまり多くないようである。その中でも20世紀のソビエトや東独で行われた研究が目をはく。マルクス主義の立場からの資本主義体制批判の一環としての政治的目的をもって遂行されたため、そのイデオロギ的偏向や紋切り型の議論は否定できないが、にもかかわらずこれらが資本主義経済の歴史的研究に貢献している面まで無視するのは妥当ではないように思われる。最初に恐慌についての通史的研究を発表年代順(翻訳がある場合には原書の年代順)に挙げる。H.M. Hyndman, *Commercial Crises of the Nineteenth Century*, Swan Sonnenschein & Co., 1892 (ハインドマン著『近世経済恐慌史論』矢木澤善次訳、同文館、1925年)、Michael von Tugan-Baranowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, Gustav Fischer, 1901 (M. ツガン・バラノフスキー著『新訳英国恐慌史論』救仁郷繁訳、ペリかん社、1972年)、*Мировые Экономические Кризисы 1848-1935*, под общей редакции Е. Варга, Институт мирового хозяйства и мировой политики, 1937, Отдел I: Сравнительные Материалы по истории кризисов в важнейших капиталистических странах (エー・ヴァルガ総監修『世界経済恐慌史 1848-1935年』(ソビエト連邦科学アカデミー世界経済世界政治研究所)永住道雄訳、慶應書房、1937年)、Fred Oelssner, *Die Wirtschaftskrisen*, Dietz Verlag, Berlin, 1949 (F. エルスナー著『経済恐慌』千葉秀雄訳、大月書店、1955年)、Л. А. Мендельсон, *Теория и История Экономических Кризисов и Циклов*, Том I, Издательство Социально Экономической Литературы, 1959 (エリ・ア・メンデリソン著『恐慌の理論と歴史』(ヴァルガ、トラハテンベルク、アルズマニヤン監修)飯田貫一他訳、青木書店、1960年)、И. А. Трахтенберг, *Денежные Кризисы*, Институт Мировой Экономики и Международных Отношений, 1963 (トラハテンベルク著『前独占資本主義の貨幣恐慌 ——貨幣恐慌史2——』及川朝雄訳、岩崎放送出版社、1971年)。次の一点は1866年恐慌のその年に刊行されたパンフレットである。著者は通貨学派の立場から1844年のピール銀行条例を擁護すると同時に1866年5月のパニック直後のその停止措置の正当性を主張している。William Fowler, *The Crisis of 1866: A financial essay*, Longmanns, Green and Co., 1866。最後に、1866年のイギリスの恐慌に絞った最近の研究を二点あげておく。Josua Gooch, *On 'Black Friday', 11 May 1866*, *BRANCH: Britain, Representation and Nineteenth-Century History*. Ed. Dino Franco Felluga. Extension of Romanticism and Victorianism on the Net. Web. July 2014. Marc Flandreau, Stefano Ugolini, *The Crisis of 1866*, Graduate Institute of International and Development Studies Working Paper, No:10/2014。なお、日本人研究者による19世紀の恐慌についてのまとまった研究書として、鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』(1973年、日本評論社)があるが、編者の指導する3人の執筆者による恐慌史の考察は19世紀の20年代から50年代末までを対象としており、本稿執筆のために直接の参考にはできなかった。
- (16) マルクスは1866年11月中ごろに最初の部分をロンドンからハンプルクの出版者マイスナーに送り、翌67年4月2日に残り全部を完成させ(エンゲルス宛の同日付けの手紙)、これを自分でハンプルクまで届けた(佐藤前掲著、50ページ)。1867年に入ってから経済状況についての記述や(IV/18収録予定の)ノート105に抜粋されている著作からの引用が『資本論』第一部の前半にはなく後半部分に集中している(注14に挙げた拙稿183-4ページ参照)のはこのためであろう。

に発行される新聞などの新たな資料を読んでいたことと思われる。しかし、先にも述べたようにマルクスは1866年の年頭から『資本論』第一部の最後の仕上げに没頭しており、「緊急事態発生」にもかかわらず彼には資料を読んで抜き書きをする余裕はなかった。

時期的にこの1866年から67年をカバーするIV/18に収録予定の抜粋ノートの作成時期についての推定 (*Allgemeiner Prospekt*) からも、このことは裏付けられる。該当するマルクスの抜粋ノート12冊のうち分量的に最も大きい二つのノート(105と108)が作成されたのは、それぞれ、1865年8-9月から66年の初頭、67年8月から68年9月(前述)、である。この両者のあいだの時期に作成されたと推定されるのは、マルクスがW.R. Cremerという人物から受け取った1866年8月22日付けの手紙の便箋に書き入れたW.K. Grove, *The Correlation of Physical Forces* からの1ページの抜粋、それに、1867年4月から10月頃のものとしてされる *Hammond's Sixpenny Pocket Diary & Almanack for 1867* というカレンダー帳に入れた総量8ページ分の雑多な書き込み(『資本論』の校正の日ごとの進行状態、文献目録、住所録、等)、この二点のみである。それ以外のすべてのノートの作成時期は105以前か108以後のいずれかに属する。すなわち、マルクスが『資本論』第一部の仕上げに没頭していた一年半あまりの期間、彼は実質上まったく抜粋ノートを作成していない(できなかった)のである。しかしこの間にも、1866年5月10日のパニックに象徴される恐慌はマルクスの仕事の都合とは無関係に進行を続けていた。1868年9月からのTMMRとTEからの抜粋の作成について考えるにあたって、まず以上のような経過を認識しておくことが不可欠であろう。

b. 1866年の恐慌とその前後の経済状況についてのマルクスの認識

1848年のヨーロッパ全域にわたる革命運動の挫折の後ロンドンに亡命したマルクスは、その後の経済状況の回復にともなう革命運動の退潮の中にあっても、「新しい革命は新しい恐慌につづいてのみ起こりうる。しかし革命はまた、恐慌が確実であるように確実である」(「評論、1850年5月-10月」、『新ライン新聞、政治経済評論』同年第5・6合併号、I/10, S.467. 強調は原文)という見通し(ないし信念)をもって、つぎなる恐慌と革命の到来にそなえて経済学研究に専心していった。それゆえに、彼は絶えず新たな恐慌の到来の兆候に目を光らせていた。そして、1848年のヨーロッパ革命の導火線となった1847年

の恐慌からちょうど10年後の1857年の秋にふたたび本格的な恐慌が始まると、予期される新たな革命運動の高揚の前にそれまでの経済学研究を体系的な著作にまとめるための準備草稿の執筆に取りかかった。その結果が今日『経済学批判要綱』(II/1に二冊に分けて収録)として知られる後の『資本論』の最初の草稿である。同時にマルクスは、進展しつつある恐慌を観察するための資料の収集を行い、IV/14に収録される5冊のノートを新聞や報告書などの資料の抜粋と切り抜きで埋めていった。それは、『要綱』の主要部分の執筆時期とはほぼ重なる1857年10月から58年2月までのあいだのことであった。そして、まさに目の前で展開しつつあるこの恐慌について彼は書簡や論説において多くの発言をなしている。とりわけ、生活費を工面するためにヨーロッパ特派員として働いていたアメリカの*New York Daily Tribune*紙へ、刻々と変化するヨーロッパの情勢を伝える記事を送り続けていた。われわれは、この時期にマルクスが残したこれらの豊富な発言と恐慌についての抜粋ノートの内容から、彼が1857年の恐慌とその経過をどのように認識していたかをかなり詳細・正確に知ることができるであろう。

ところが、これとは対照的に、1866年の恐慌についてのマルクスのその当時の発言は驚くほど少ない(彼はこの時期すでに*New York Daily Tribune*紙への寄稿をやめていた)。また、1857年の恐慌について彼が(事態の推移とはほぼ同時並行して)行ったような新聞などの新しい資料の調査も、1866年5月のパニックの発生から2年以上が経過した1868年9月になってようやく開始された¹⁷⁾。ここでは、彼が残したとほしい発言から、彼が当時の状況をどのように認識していたのかについて垣間見てみよう。1866年5月10日にロンドンの大手の金融会社Overend, Gurney, & Co., Limited¹⁸⁾が投機的な金融業務の失敗(今

(17) 19世紀に勃発したとされる恐慌のうち、マルクスが経済学的研究を行っていた時代と重なるのは、1847年、1857年、1866年、1873年、1882年の五回の恐慌である。しかし、新メガ第四部門の各巻に収録されている(ないし収録予定の)ノートの内容から見るかぎり、マルクスが生じつつある恐慌について集中的に研究した跡が残っているのは、1857年と1866年の二回の恐慌についてのみである。すなわち、本稿で検討対象としている抜粋ノートは、マルクスの生涯における二回目のしかも最後の(しかも後に見るように、その後彼自身がほとんど利用することのなかった)恐慌ノートなのである。

(18) 一介のビルブローカーとして19世紀初頭に設立されたこの会社は、半世紀のあいだに急成長するとともに業務範囲をとりわけ投機的な金融に拡大していった。60年代にもなると単独でイングランド銀行と対峙するほどの規模にまで成長しイギリス内外に知られるようになっていた。この会社の支払停止が経済に与えたショックは、前世紀90年代の日本の山一証券の破綻や2008年のアメリカのリーマンブラザーズの破綻が与えた大きな波紋に比肩しうるかもしれない。マルクスが68年の秋から抜粋を作成した66年のこの時期の新聞記事にはこの会社の名前が頻繁に登場する。

風に言えば不良債権の累積)から債権者(主として預金者)への支払い停止に追い込まれパニックが広がった。マルクスはこの時、『資本論』第一部の最終原稿の仕上げ(清書)に打ち込んでいる最中であつた。この時から新聞からの切り抜きが始められるまでのおよそ二年半のあいだに、マルクス(およびエンゲルス)が眼前に展開しつつある経済状況について彼らの書簡・論説・著作のなかで直接に言及した例は、次に引用するパニック直後の二つの手紙と、その後で検討する『資本論』第一部のとりわけ資本蓄積をあつかった最終篇に含まれるいくつかの文言のみである。

マルクスはエンゲルスに宛てた66年5月17日付けの手紙で次のように言っている:「現在の恐慌は僕にはたんに早まった金融上の特殊恐慌のように思われる。それが重大になるかもしれないのは、ただ合衆国における経過が悪化する場だけだが、それにはおそらくまだ時期が熟していないのだ。それは君たち綿業主にはどのように作用するのだろうか?」(MEW, Bd.31, S.219) エンゲルスはこれに、およそ一週間後の手紙で次のように応えている。「とにかく恐慌は早くすぎた。そうでなくて67年か68年にでもくるであろう十分なしっかりした恐慌ならば、ことによるとわれわれを破滅させることができるかもしれない。もしたまたま同時に綿業の暴動が起きなかつたとすれば、われわれは当地ではほとんどその影響を受けなかつたことだろう。このような、有限責任会社や金融上の思惑の破産は、もうずっと前から予見されていて、われわれの商売にはほとんどまったく影響しなかつたのだ。」(Ebenda, S.220)

これらの手紙から、マルクスもエンゲルスも当時の金融業界の混乱を本格的な経済恐慌の到来を告げる重大事件とは見なしていなかつたことが分かる。文面の全体的なトーンは、彼らが事態を「たいしたことではなさそうだ」とむしろ静観していたことを示しているように思われる。パニックが金融業界を中心にして発生していることをマルクスは「特殊な恐慌」と呼んでいる。基幹産業(この当時のイギリスにおいては依然として綿業を中心とする繊維産業)における急激な落ち込みから周辺の諸セクターに拡大していく「十分なしっかりした恐慌」に先導されたのではなく、金融業界が「早まった」一人歩きをしていると捉えているようである。エンゲルスも、1-2年後の「67年か68年」に本格的な恐慌の勃発を予想(ないし期待)しているかのように、この当時の恐慌を「早く来すぎた」と呼んでいる。このような判断は、彼らが身をもって体験した過去の二回の恐慌

が1847年と1857年と10年周期で起きていることからの連想によるのかもしれない。

またエンゲルスは、「有限責任会社や金融上の思惑の破産」を今回の事態を惹起した要因として挙げている。実際、イギリスでは有限責任会社法（The Limited Liability Act）が1862年に制定されると、会社の業績に対して投資した金額の範囲でしか責任を問われなくなったため、多くの零細投資家から広く資金を調達して会社を設立して大きなリスクをとまなう事業を展開することが容易にできるようになり、一攫千金を目当てとする多数の泡沫会社が設立された。最大手の金融会社のOverend, Gurney, & Co., Limitedもこの当時は有限責任会社に改組されており、大きなリスクと引き替えに高い収益性をとまなう金融取引に広く手を出していた。また、このような動きにさらに拍車をかけたのは、1860年代に入ってから主要産業が大きなブームもなく停滞気味であったために、有利な投資先を見出せない過剰な資本が金融取引に流れていったことであった（後述）。だがこれらのことはすべて、エンゲルス（また恐らくマルクス）にとっては、「ずっと前から予見されて」いたにすぎないことであり、改めて大きく取り上げなければならないような根本的な変化を示すものではなかった。

上に引用した二つの手紙から読み取れるのは、彼らが現今の事態を1857年の恐慌までの経験（そしてそれに基づく一定の「恐慌観」）から評価しようとする姿勢である。

周知のようにエンゲルスはこの当時、イギリスの産業の一大中心地マンチェスターにて綿業経営に従事していた。マルクスもその彼に綿業の状況（恐慌についての判断のためのもっとも重要な指標）について意見を求め、エンゲルスもこれに応じて彼が直接関与していた業界の状況について報告し、要するに事はそれほど深刻化しているわけではないと述べている（直近の過去に大きなブームも起こらなかったから。このような判断は後代の諸研究に照らしてみても妥当であったように思われる。後述）。現況についての彼らのさしあたっての評価はおよそこのようなところであったであろうが、しかしまだなおこの時には事の始まりしか見えておらず、この後どのように展開していくのかしばらく見守る必要も彼らは感じていたことがうかがわれる。

次に、以上に見た66年5月のパニック直後のマルクスとエンゲルスの往復書簡以外に、68年9月以前に当時の恐慌についてマルクスが記しているもう一つの資料である『資本論』第一部から関連箇所を引用しよう。第一部の後半に属する以下の文言⁹⁹は、マルクスが産

業の循環過程そしてそれにもなう労働者階級一般の状態の変動を観察する上で、基軸産業であった綿工業の動きを最も重要視していることを示しているが、このことは先の手紙でもここでも変わらない。彼は第4章「相対的剰余価値の生産」の第4節「機械と大工業」の終わりのほうの、機械経営の発展にもなう労働者の排出と吸引についてのべた部分（現行第四版では第4篇第13章第7節）で、「工場労働者の運命は、イギリスの綿工業の運命をすばやく概観することによって、最も明らかにされる。」(II/5, S. 371. 強調は原文)として、18世紀末から19世紀60年代初頭までの綿工業の周期的な変動をたどっている。また、特にその最後の時期の重要な出来事としての綿花飢饉（66-67年にいたる57年以降の産業循環過程にそれ以前とは異なる独特な形を与えた。この間の事情については次の第4節で簡単に紹介する。）にも次のように注目している。「綿花飢饉（cotton famine）の歴史は非常に特徴的なので、しばらくこれについて述べなければならない。」(Ebenda, S. 372)

特定の時期の産業循環とくに恐慌についての研究は、資本主義経済の一般理論である『資本論』が直接の課題とするところではないが、マルクスがもし仮に66の恐慌についてこのような研究を別個に行っていたとすれば、以上に述べられていることがその基本視点とされていたのではないかと思われる。『資本論』の中に見いだされる当時の恐慌についての記述はあくまでもこの著作で示される「一般的法則」の「例解」でしかないが、そのかぎりでは、66年から執筆終了時点ぎりぎりまでの恐慌の経過が貧民数の動きという視点から次のように描かれている（第6章「資本の蓄積過程」第1節「資本主義的蓄積」の中の「c. 資本主義的蓄積の一般的法則」）。「公認の受救貧民、すなわち労働者階級のなかでも労働力の販売という自分の生存条件を失って公共の施し物で露命をつないでいる部分について、述べておきたい。[・・・] ロンドンを最も激しく襲った1866年の恐慌が、スコットランド王国よりも人口の多いこの世界市場中心地でひき起こした貧民増加率は、1866年には1865年に比べて19.5%、1864年に比べて24.4%だったが、1866年に比べての1867年の最初の数か月の増加率はずっと大きかった。[・・・] 貧民群の干満運動は産業循環の周期的な局面変換を反映する。」(Ebenda, S. 527. 『資本論』現行

(19) 66年11月後半から67年3月末のあいだに書かれたと推定される。佐藤前掲著50ページ参照。

版では第7篇「資本の蓄積過程」第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」第5節「資本主義的蓄積の一般的法則の例解」の中の「a. 1864-1866年のイギリス」) 1866年には5月の金融パニックが起きただけでなく（これだけであれば「早すぎた」「部分的な恐慌」とされていたであろう）、その2年前から受給貧民（失業労働者）の数が加速度的な増加を続けていることから、はっきりとこの年に恐慌が発生したとされており、しかもこの恐慌は上の文章が書かれていた時点までさらにその激しさを増しつつあると認識されている。このような認識は先に見た66年5月時点での書簡のやりとりの中にはまだ示されていない。

以上のような当時の恐慌についての一般的な認識の上に、同じく『資本論』第一部の終わりのほうの「資本主義的蓄積の一般的法則」の解明にあてられた部分で、この恐慌の特質についてマルクスは次のように書いている。「1857年には毎回産業循環の終点になる大恐慌の一つが起きたということが思い出されるであろう。次の循環期は1866年に終わった。本来の工業地帯では、多額の資本を通例の投下部面から貨幣市場の大中心地に駆逐した綿花飢饉によってすでに割引きされていたので、恐慌は今度はおもに金融的な性格を帯びていた。1866年5月にこの恐慌は起きたが、ロンドンにある巨大銀行の破産がその信号となり、続いて無数の金融的思惑会社が倒れた。破局に見舞われたロンドンの大事業部門の一つは、鉄船建造業だった。この事業の巨頭たちは、好景気時代に際限もなく過剰生産しただけでなく、そのうえに、信用の泉が相変わらず豊かに流れ続けるだろうという見込みから、巨額の注文を引き受けていた。そこへ恐ろしい反動が起きて、それが他のロンドン諸産業でも現在すなわち1867年3月末まで続いているのである。」(Ebenda, S.540. 初版では先の一つ前の引用と同じ第6章第1節のc。現行版では先と同じ第7篇第23章第5節の中の「d. 恐慌が労働者階級の最高給部分に及ぼす影響」)

マルクスは恐慌への突入（恐慌の勃発）を産業循環の終点と捉えている。そしてここでは明確に1866年をこの終点と位置付けている。この恐慌の特性は「金融的性格」にあると捉えられているが、このような性格は、綿花飢饉による綿工業の不振が原因で行き場を失った過剰な資本がロンドンの金融市場に流れ、有限責任会社法をきっかけに次々と設立された事業内容の不確かな泡沫会社の投機的資金として運用されたことにより付与された、と捉えられている。これとは対照的に、過剰化した資本が本来投資されていたはず

の綿工業ではアメリカから輸入される原綿価格の高騰のため、綿花飢饉が続いていた60年代の前半をとおして高揚局面が展開せず、66年の落ち込みはその分だけ「割引きされ」たので、いきおい金融的パニックのみが注目を集めることになった。このように、60年代に入ってから産業循環は、南北戦争時の北部勢力による南部輸出港の封鎖²⁰という、いわば「経済外的」な要因によってそのリズムも周期も性格も以前の産業循環とはかなり異なったものになった。マルクスは「金融的性格」の突出もこのようなコンテクストにおいて捉えている。それはけっして金融業界それ自体の自律的な動きによってもたらされたものではなかった。

そして、1866年5月の「ロンドンにある巨大銀行の破産」を合図として、この破産の波が同類の大小の投機的な金融機関に次々と波及していった。この「巨大銀行」が Overend, Gurney, & Co. を指すことは明白であるが、マルクスはどのようなわけかこの金融会社を一度も名指していない。破産の波は金融業界だけでなく、この業界との取引関係（資金の貸し借り関係）にあったさまざまな産業部門にも拡大していった。それまで豊富な資金の供給を受けることができていたおかげで、信用取引を拡大させ最終的な実需要や支払能力から大きく乖離して事業を拡張させていた諸企業が、突然の資金調達不能・回収不能・支払不能に陥るとともに、信用連鎖を通してこのような事態がさらに広い範囲にわたり状況を深刻化させた。信用は、ブーム時に産業活動を拡張させるとともに、行き過ぎた設備投資と商品生産を潜在化させておいてその後に恐慌を激昂させるという諸刃の刀としての性格も有する。66年の恐慌の「金融的性格」について論じた上の引用文において、マルクスは彼が1865年にいったん書き上げていた『資本論』第三部第5章（エンゲルス版では第5篇）の利子生み資本論・信用論ですでに論じていたテーマの一部にもここで踏み込んでいる（しかし、銀行や信用の基本的なメカニズムは『資本論』第一部ではまだまったく扱われておらず、恐慌のこのような側面の説明はきわめて簡略な部分的なものにとどまらざるをえなかった。次の項目c.ではこのような点からマルクスにおける恐慌の理論

20) 綿花輸出の妨害を主たる目的としていた。これは、南部にとってはイギリスをはじめとする広大な輸出市場の喪失であり、輸入側のイギリスをはじめとする伝統的に南部との経済的な利害関係の強かったヨーロッパの工業国にとっては原料調達難を意味した。南部貿易港の封鎖は、北部にとって好ましからざるこれら両勢力に同時に打撃を加えることを狙った行動であった。

的扱いについて論じる。)

以上が、マルクスが68年9月から主としてTMMRとTEからの抜粋を開始するまでに有していたと思われる、66年の恐慌とその経過についてのおよその認識であり、彼は抜粋の作成にこのような認識を前提としてとりかかったのである。

c. 「経済学批判」と恐慌の理論——1868年秋からの抜粋ノート作成の意味——

本項では、マルクスの経済学研究において恐慌がどのような位置を占めていたのかについてやや大局的に見てみることにしたい。これによって、1860年代末の短い期間におけるマルクスの60年代中葉の恐慌についての抜粋ノートの作成が何を目的にしていたのか、この作業が彼のこの当時前後の経済学研究にとってどのような意味をもつものであったのかを、理解するための手がかりが得られるであろう。

彼の経済学の研究の開始は1840年代の半ばにまで遡るが、しかし、「経済学批判」として構想される彼自身の理論体系の構築を彼が明確に視野に入れた研究は、1848年革命の敗北の後ロンドンに亡命してから始められた。彼のこの仕事は、40年代末の恐慌から立ち直って好況局面に入ったイギリスを中心とするヨーロッパ各国の資本主義に、再び必ずやってくると彼が確信していた新たな恐慌と新たな革命運動の高揚を期して、それに備えてその前に自身の資本主義経済分析の理論的体系を用意するという明確な目的をもって進められた。この意味で彼の構想する「経済学批判」は「本質的に恐慌と革命の経済学」(佐藤前掲書、88ページ)として性格づけられる。

1857年の秋に新たな恐慌が始まると、彼はそれまでの数年間におよぶロンドンでの研究をまとめるべく「経済学批判」体系のための草稿の執筆にとりかかり、翌年はじめまでの数か月間という短いあいだに7冊のノートを『要綱』(前掲)をなす草稿で埋めた。またこの草稿の執筆と並行してほぼ同じ期間に眼前で進行しつつある恐慌を観察するために数冊のノートに当時の新聞からの抜粋・切り抜きを行った(IV/14として刊行予定)。このことから、マルクスの経済学はその全体が恐慌の理論的解明を目指すものであったといえる。彼はこの草稿で体系の叙述に入るに先立って *Einleitung* (「序説」) と題した短い前置きを書いたが、その三番目の項目「(3)経済学の方法」は、彼の生涯においてただ一度だけ示された方法論的序説であり、ここで自分自身の経済学の研究と叙述の方法について

簡潔なスケッチを与えている。そして、この方法論的な省察の結果として、いわばこの方法の具体化として、この項目の最後(II/1.1, S. 43)に、彼の経済学批判体系の全体にわたるプランが始めて提示されている。恐慌はこのプランの最後の項目5) Der Weltmarkt und die Crisen (5)世界市場と恐慌)に世界市場と対になって登場する。経済学草稿では直接的には革命や革命運動については論じられてはいないが、しかし、1848年革命に身を投じたマルクスにとって恐慌と革命は直結するものととらえられていたはずである。しかも、世界恐慌から世界革命へという資本主義世界全体の運動として。このことは1848年革命の最中にエンゲルスと共同で執筆された『共産党宣言』の雄渾な叙述を見れば明らかであるし、彼らは晩年にいたるまで少なくとも原理的・公式的にはこのビジョンを保持していた⁽²¹⁾。

この経済学批判体系の構想によれば、恐慌はその最後において世界経済的な関連においてしか、また、体系のそれ以前の諸要素(上掲のプランの項目1)から4)に列挙されている)を前提としてしか、理論的に説明することのできないものであった。このことはすくなくとも、マルクスが60年末以降に非ヨーロッパ地域やヨーロッパ周辺地域の歴史・社会に目を向け、彼が若い頃から抱き続けてきたヨーロッパ中心主義的傾向の強い歴史観(『宣言』のそれを含む。ヘーゲルの歴史哲学に象徴されるような18世紀ヨーロッパの啓蒙主義の流れを汲む)にみずから疑問を呈し、これを相対化しはじめる⁽²²⁾までは、恐慌の理論的位置づけとして妥当と思われる。

それと同時に、恐慌は革命運動の高揚の前兆としてマルクスが絶えずその勃発をいわば待ち望んでいた⁽²³⁾のであり、彼の経済学研究においてはいつも恐慌が「ブルジョアの生産

(21) 彼らは、その時々までの情勢の変化を考慮した新たな序文を付け加えながら、『宣言』の新たな版を多数の原語で刊行し続けた。

(22) マルクスの歴史認識におけるこうした変化の兆候は1870年以降の抜粋ノートの内容から伺うことができるが、これらはまだ新メガ第IV部門の諸巻として全くおおよげにされておらず、その本格的な研究が始まるのはかなり先のことになると思われる。抜粋ノートの内容とは別にこの関連で従前よりしばしば議論の対象となったのが、ロシア・ナロードニキ活動家のヴェーラ・ザスーリッチに宛てたマルクスの手紙(1881年3月8日付け)とその4通りの下書きである。もちろん、この手紙の内容もそれが書かれた時代までのマルクスの思想の動向との関連で捉えられるべきであり、その意味でも70年代からのマルクスの晩年の関連抜粋ノートの早期の刊行が望まれる。

(23) とりわけ、彼が30歳代であった1850年代には恐慌の切迫を予想する発言を何度も行っているが、その執拗さにもかかわらず57年の秋まで彼の予想はことごとく裏切られた。このような恐慌への強い待望がその当時の彼の経済学研究を支えていたのであろう。

過程のあらゆる要素の矛盾が爆発する世界市場の大暴風雨」(I/2, S.240)として表象されていたと思われる。そのため、マルクスの書いた「経済学批判」のための諸草稿とその一部をもとに実際に刊行された『経済学批判(第一冊)』(1859年)と『資本論』第一部(1867年)には、始めから終わりまで至るところで恐慌についての言及がなされている。商品交換が必ず貨幣を介した交換とならざるを得ないことを示した冒頭の貨幣にかんする章においてすでに次のように述べられている。「交換過程での購買と販売との分離は、[···]社会的物質代謝の関連しあう諸契機の分裂とそれらの対立的固定化との一般的形態であり、一言でいえば、商業恐慌の一般的可能性である。」(I/2, S.165)「商品に内在する使用価値と価値との対立、私的労働が同時に直接的に社会的な労働として現れなければならないという対立、特殊な具体的労働が同時にただ抽象の一般的労働としてのみ認められるという対立、物の人格化と人の物化という対立——この内在的な矛盾は、商品変態の諸対立においてその発展した運動形態を受け取るのである。それゆえ、これらの形態は、恐慌の可能性を、しかしただ可能性だけを、含んでいるのである。この可能性の現実性への発展は、単純な商品流通の立場からはまだまったく存在しない一大範囲を必要とするのである。」(II/5, 74. 強調は原文)

『経済学批判(第一冊)』と『資本論』第一部初版から引用したこれらの文章は、マルクスが1850年代末から数次にわたって書いた文書のなかの多くのか所に現れる恐慌への言及の一例(しかも比較的よく知られた例)にすぎない。以上の文言は彼の体系的叙述の最初に置かれた商品論に続く貨幣論の文脈に属し、資本はまだ分析組上に上がっていない。この文言を文字通りに受け取るとすれば、資本が存在しなくても交換が貨幣的形態を取れば恐慌は可能性としては存在しうることになる。恐慌をただ単に個別的な商品の実現不能ではなく経済社会全般にかかわる実現の困難であるとすれば(そしてマルクスの恐慌観は明らかにこのようなものであった)、単に貨幣に媒介された商品流通のみを前提とした恐慌とは歴史的な事実にも反するし、マルクスが表象していた恐慌とも異なる。にもかかわらず、恐慌を本格的に論じるための理論的前提が欠けているこの段階において、「一般的可能性」にすぎないと断りながらマルクスは恐慌を話題にしている(もちろん、商品流通の全面化・一般化は資本主義の発達による資本の支配とともにしかありえないことは『資本論』の後の理論展開を通じて示されるが、商品論・貨幣論の段階ではこのことさえまだ

明らかになっていない。これは恐慌が絶えず彼の意識の中にあり、その（必然性の）理論的説明こそ彼が自身の体系全体を通じて実現を目指したものだからであろう。しかし、『資本論』とその草稿の各所に存在する恐慌への言及は、「単純商品流通次元」で恐慌について語ることがその理論的説明とは異なるのと同様に、マルクスの恐慌理論として捉えることはできないであろう。それぞれ別の意味において、恐慌現象の理論的説明のために必要な前提を欠いているからである。恐慌は彼の体系の最後においてその総仕上げとして理論的説明の対象とされるはずであった。

しかし、現在まで国内外で多数試みられて来た「マルクス恐慌論の体系化」や「恐慌の必然性の論証」²⁴⁾は、マルクスが関連文書のさまざまなか所に書き残した恐慌についての論述を元に再構成を図ろうとするものであった。こうした目的のために使用されたか所とその主な論点を列挙すると、『資本論』第一部の最終篇における資本蓄積の変動にともなう労賃変動、第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」における部門間のバランス、第三部第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」における利潤率の長期動態論、同第五篇「利子と企業者利得への利潤の分裂、利子生み資本」における利子率変動と信用²⁵⁾の資本蓄積過程に及ぼす影響についての議論、そしてまた、『剰余価値学説史』の中のリカードの項での彼の蓄積論に対する詳細な批判的検討（II/3.3, S.1093-1165）、これらである。これらのか所でマルクスはたしかに、恐慌現象のさまざまな側面について場合によってはかなり突っ込んだ議論を展開しているが、いずれも産業循環の一環節としての恐慌についての統一的な理論的解明を与えるものにはなっていない。とりわけこれらの断片では、産業部門間の発展速度の相違、利潤率と利子率の運動など、産業循環という周期性をもった運動と資本主義の長期的動態（一般的傾向）が明確に区別されておらず、一定の周期性をもった

24) その具体的な例の紹介とそれらについての検討は、富塚良三・吉原泰助編『恐慌・産業循環論の体系』（有斐閣刊『資本論体系』9-1）、1997年、に詳しい。また、高須賀義博著『マルクスの競争・恐慌観』（岩波書店、1985年）は、マルクスの恐慌にかかわるさまざまな論述を寄せ集めてひとつの体系的な理論を構築しようとする試みに対する反対論の論拠を、本書執筆当時に利用可能であった文献資料を駆使して提示しようとしている。

25) 『資本論』第三部（エンゲルス版）の第五篇の中でのマルクスの資本主義の下での信用についての議論が、彼の「経済学批判」プランにおける「信用」に対応するものではないことについては、大谷氏の長年の研究に依拠した拙稿「大谷楨之介氏の『資本論』第三部第五章（篇）草稿の研究によせて」（大東文化大学『経済論集』第84号、2005年）を参照されたい。大谷氏のこの研究は『マルクスの利子生み資本論』全4巻、として桜井書店より近刊予定。

一国レベルを超える世界資本主義の循環運動の上に必ず現れる一局面として恐慌現象を把握する理論が提示されているとはいえない。

マルクスの「経済学批判」の体系における恐慌論の位置付けの問題は、現にマルクスが後代に残した経済学上の遺産²⁶が、彼の体系プランのどこまでを含んでいるのか、また、この体系プランは57年の段階で最初に構想されてからその後も維持されたのかあるいは変更されたのか、というマルクス経済学研究の歴史上世紀にわたって間歇的に争われてきたプラン問題²⁷とも密接にかかわる。ここでは研究文献の吟味や典拠の挙示は一切省いて、筆者のこの問題についての見方を本稿での議論の前提として結論的に述べるにとどめたい。マルクスは最初のプランを書いた後以降も60年代のなかばにいたるまで、61-63年草稿やその後の草稿そしてこの時期に前後して友人に宛てた手紙の中で、何度か彼の経済学の仕事のプランを示している。この変遷におけるもっとも大きな特徴は、最初のプランで示された雄大な構想の提示からその一部についての詳細な内容の提示に変化していることである。これは最初の大きな計画にしたがって仕事を進めていくうちに、実際に輪郭が確定したかまたは輪郭が見えてきた（最初の方の）一部分の中身が具体化してきたことによる当然の変化と言える。問題は、こうした後の時期の諸プランにおいてその外に残されもはやほとんど言及されることのなくなった当初のプランの後続部分についてマルクスがどのように考えていたのか、ということである。

「経済学批判」に代えて彼が新たに提示する『資本論 (Das Kapital)』のプラン²⁸では、

26) 『資本論』に関連したあらゆる文献遺産を包括する新メガ第二部門が2012年に完結した現在からみれば、これまでの議論はそのうちの限られた部分に立脚していたにすぎなかった。

27) 最近はやや忘れ去られたかの観があるが、プラン問題については国内外に膨大な研究の蓄積がある。また、『資本論』およびその関連草稿の研究にとってプラン問題は依然として大きな意義を持っていることに変わりはない。ここではこの問題の詳細に立ち入ることはできないが、その画期的な研究として従来から高い評価を受けてきた次の論考を参照されたい。佐藤金三郎「『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判要綱』を中心として」、「『経済学批判』体系と『資本論』——手稿『経済学批判』(一八六一—六三年)を中心として」(同著『『資本論』研究序説』、岩波書店、1992年、に第1章・第2章として収録。初出は1954年と1967年)。

28) おそらくそのうちのもっとも重要なもののひとつが、1866年10月13日付けのクーゲルマン宛の手紙のなかではじめて明確かつ簡潔に示されたプランである。それは次のように書かれている：「この著作全体は次の部分に分かれます。第一部 資本の生産過程。第二部 資本の流通過程。第三部 総過程の諸姿態。第四部 理論の歴史のために。第一巻ははじめの二部を含みます。第三部が第二巻、第四部が第三巻を占めると思います。」(MEW, Bd.31, S.534. 強調は原文)

これらの後続部分は放棄され『資本論』が彼の経済学の構想（あるいは少なくともその主要部分）の全体に相当するとするのが「プラン変更説」である。そうではなく、この新たなプランに示される内容は当初のプラン（大きい項目だけを挙げれば、I. 資本、II. 土地所有、III. 賃労働、IV. 国家、V. 外国貿易、VI. 世界市場、の六項目からなる。六分肢プランとも呼ばれる）の第一項目（I. 資本）の中の最初の部分をなす「資本一般」を拡充したものにすぎず、それ以降のすべての部分は当面実現されるべき（実際にはそうならなかったが）『資本論』各巻の外にそれに続くものとして依然として残されている、とするのが「プラン不変説」である。いずれの説を採用するかによって（エンゲルスによる編集部分も含めて）後代に残された『資本論』全体についての理解が大きく異なってくる。反対に、いずれの説を採用するかの手がかりも、この残された『資本論』全体とその関連草稿のなかにしかない。これらの文書の中には、各種のプランと同時にそれぞれのか所で扱われているテーマについての体系内での位置づけを示唆したいわゆる「留保文言」が散在している。プラン問題の解釈のためには、これらを実際の理論展開と照らし合わせてそれぞれの文脈の中で比較・吟味するという、途方もない作業が必要となる。結論的には筆者はプラン不変説⁽⁹⁾を採用する。この立場からは、これまですでに示唆的に述べてきたように、マルクスの経済学体系における恐慌の理論的説明は彼が実際に書き残したもの（著作と草稿）のさらに後の部分に位置すべきものとして留保されていた、とされる⁽⁹⁾。

さて、やや迂回が長すぎたかもしれないが、このような観点に立つとき、マルクスが1868年秋からの一年間に行った二年以上前にまで遡った新聞からの抜粋活動（実際には最初の半年間に集中していた）は、何を目的として行われたものだったのだろうか。本節の項目 a. で見たように、彼は67年の8月中旬にその翌月に刊行されることになる『資本論』第一部の準備のための仕事から解放されると、休む間もなく図書館での研究（読書と抜粋ノートの作成）を再開した。同時に第一部に続いて第二部と第三部を一括して含むはずで

(9) このような「不変説」を、1953年に東ベルリンで刊行された『要綱』が西側諸国でも参照可能になった直後にこの「新資料」に基づいて説得的に示したのが、注27に掲げた佐藤の第一論文であった。第二論文は同じ主張を61-63年草稿にまで検討対象を広げることによってさらに明確化しようとするものであった。第二論文執筆は新メガの刊行開始以前のことであり、当時はまだ61-63年草稿の全体を原語で参照することができなかった。筆者は当時すでにこの草稿を利用して書かれていたソ連の研究者によるロシア語の研究文献にも部分的に依拠している。

あった「第二巻」の仕上げのための草稿の執筆にもとりかかろうとしていた。この「第二巻」の早期の仕上げを目的としてこの時期に彼が作成した抜粋は、IV/18に収録予定のノート108（続いて、作成時期が68年の4月-5月から同年の9月以降まで続いたと推定されるノート109、110、111）に含まれている。このうちもっとも分量の多いノート108に抜粋されているのは、土地所有関係の歴史や農学や植物学といったいずれも地代論に関連するテーマを扱った諸著作である。明らかに第三部の仕上げを視野にいった作業の一部と考えられる。マルクスの抜粋作成作業は、ノート108では1868年9月まで、他のノートではさらに遅い時期まで（ただしその分量から考えると、108以外は恐らく連続的ではないであろう）続けられた。つまり、マルクスが68年9月から新たに新聞からの抜粋と切り抜きを始めた当初にはまだ上記のいくつかのノートの作成は終わっていなかったのである³⁰。しかしこれらのノートでは第三部のもうひとつの大きなテーマでありIV/18に収録予定のノート105では取り上げられていた貨幣・金融・信用に関連する文書からの抜粋は行われていない。

(30) マルクスの経済理論において恐慌論がこのような位置にあることを、プラン不変説に基づいて戦前の早い時期に打ち出したのが、久留間鮫造の次の研究であった。「恐慌論研究——恐慌の科学的研究のより以上の発展の基礎づけのための一つの準備——」（『大原社会問題研究所雑誌』第六巻第一号、1929年）、「マルクス恐慌論の確認のために」（同誌第七巻第二号、1930年）（いずれも同著『増補新版 恐慌論研究』大月書店、1965年に第I章・第II章として収録）。久留間は本書冒頭に付した「増補新版へのはしがき」（1965年）において、戦後になってはじめて利用可能になった『要綱』を新たに参照した上で戦前の上記の研究を振り返っている。彼は『要綱』もそれ以降の（当時利用可能であった）関係著作も「資本一般」という枠組みを採用している点では同じであり、この意味では戦前の主張を変更する必要はないが、マルクスが『要綱』ではじめて構想した「資本一般」はそれ以降の資料をもとに彼が戦前に考えていた「資本一般」よりもはるかに狭く捉えられていた、という。逆にいえば、「資本一般」の内容は60年代に入って一定の拡充をみた（平均利潤、生産価格、これらの説明に必要な限りでの競争、地代が「資本一般」の枠内に取り入れられた）、ということである。これは前掲佐藤第一論文の結論の事実上の追認となっている。あるいは、両者の研究の前後関係から考えれば佐藤論文の方が戦前の久留間論文の主張を『要綱』にまで遡って再確認したということかもしれない。なお、注24に掲げた高須賀の著作も、根拠や力点の置き所にはやや異なるところがあり、久留間に対する批判も含んでいるが、高須賀が一貫して主張しているマルクスの理論体系における恐慌の理論的位置付けという点では、久留間と同じ立場と言ってよい。

(31) 新メガの編集方針では別々の巻に入れられることになっているため、編集の当事者は、また、これらの巻の刊行後にはおそらく読者も、これらのノートを区別して考えるかもしれないが、当のマルクスにとってこのような区別が存在したかどうか自明のことではない（もちろん性質の異なる仕事を同時並行的に遂行していると彼が考えたのであれば区別していたであろう）。この区別ないし区切りは新メガの編集上の都合（収録資料の分量や推定作成時期の区切り）にもよっており、マルクス本人の仕事上の区別・区切りとは必ずしも一致していないケースもありうるであろう。

ところで、マルクスはこれから間もない同年11月14日付けの手紙でエンゲルスに次のように伝えている：「実地はどんな理論にもまさるといふから、君にお願いするのだが、君たちの商会が事業を經營する方法を、銀行業者などに関係があるかぎり（实例によつて）、できるだけくわしく書いてもらいたいのだ。／つまり、(1)仕入れのさいの方法（綿花など）。貨幣に関係のある業務処理方法だけについて。手形。その有効期間、等々。／(2)販売の場合。君の商会からの買い手やロンドンの取引先にたいする手形関係。／(3)マンチェスターにある銀行取引にたいする関係や諸操作（当座預金など）。／第二巻は大部分があまりにも理論的なので、信用にかんする章を利用して詐欺や商業道德の実状の摘発をやるかと思うのだ。」(MEW, Bd.32, S.204. 強調は原文。／は改行か所) この手紙の少し前まで作成されていた上記のノート108にはこの手紙に書かれているようなテーマを扱った文書資料からの抜粋は含まれていないが、にもかかわらずこの手紙の文面からはマルクスがこの当ても「第二巻」（第二部と第三部の双方を含む）の出版準備のために銀行や信用にかかわるテーマについても関心を抱き研究を続けていたことが分かる。ここで彼がエンゲルスに質問しているのは銀行や手形取扱業者の業務そのものではなく、これらのセクターが産業資本の取引とどのようにかかわっているかを工場経営者たるエンゲルスに尋ねているのである。これはまさに第三部の「信用にかんする章」（現行版では第5篇）のテーマと密接にかかわる論題である。そして、マルクスがこの「章」に含める予定として最後に触れている「詐欺や商業道德の実状」は、彼がこの当時抜粋を作成していた66年から67年にかけてのTMMRとTEの記事が扱っている主題のひとつでもあった（詳しくは後述）。おそらくマルクスはこの抜粋によって得た知識・情報を、近く仕上げを予定している第三部の第5章のなかで利用しようと考えていたのであろう。

以上に見たところから、第三部の主要テーマをなす地代と信用のそれぞれについてマルクスが関心をもち、仕上げ草稿執筆のための材料を収集していたことが分かる。さらに、次の書簡での発言は、同じ時期のマルクスが自分の仕事の中心を「第二巻」の仕上げに置いていたことを示している。彼は、68年9月に新聞からの抜粋・切り抜きを開始してまもなくの同10月07日付けのN. ダニエルソンに宛てた手紙で次のように述べている：「第二巻をお待ちになるわけにはいきません、第二巻の出版はまだ六か月ほど遅れることになるかもしれないのです。」(MEW, Bd.32, S.563) 『資本論』第一部刊行直後の67年秋に比

べると続巻刊行の見通しはやや遠のいたとはいえ、近い将来にこれを仕上げて刊行するという心づもりに変わりはなく、マルクスはそのための努力を継続しようとしていたのである。ここまで述べてきたことから考えると、IV/19に収録される何冊かの抜粋・切り抜きノートの作成は第二巻を仕上げるための調査・研究作業の一環と考えられる。この時期にいたって60年代初頭からのマルクスの仕事の経緯と直接には関係しない恐慌についての特権研究が企てられたのではないであろう。

しかし恐慌は先に見たように革命家マルクスが絶えず関心をいただき続けていた現象であった。66年5月にロンドンの大銀行の支払い停止（破綻）から始まるパニックが起きると、マルクスもエンゲルスもこれに当然ながら注意を向けたが、当時彼らはその行方についていましばらく見極めが必要という態度を取っていた。その上マルクスはこの当時『資本論』第一部の最終仕上げに集中しており、他のテーマについて割ける時間もエネルギーもさしあたってはなかったと思われる。事実、先に見たように、66年初頭から67年8月までの約一年半の間、マルクスは抜粋ノートの作成を中断している。そのためノート108での地代論関連の抜粋が一段落した³²68年の9月の段階にいたってようやく、第三部のもう一つの主要テーマである「信用」（恐慌現象とも密接に関係する）の研究の一環として66年から68年末までの時期の新聞記事の抜粋・切り抜きを始めたのではないだろうか。研究資料としての定期刊行物（新聞）の特性のひとつは、その刊行が事態の推移とほぼ同時並行して進むことである。この時期になって金融パニックの発生から以後の2-3年間の新聞記事からの抜粋を取ることは、比較的短期間のうちに恐慌の推移をフォローするためのきわめて好都合な方法であったであろう。この作業の基本的な目的は第三部の準備に置かれていたとはいえ、66年からの特殊な一恐慌についての事実観察も同時に目的としていた。しかもマルクスは67年はじめの時点ですでに、今回の恐慌が「おもに金融的な性格」（II/5, S.540）を帯びていると認識していた。したがって、この恐慌についての具体的な観察は「信用」をテーマとする第三部の中の一つの章を仕上

32) ただしマルクスの地代研究はここで終わるのではなく、70年代も延々と続けられる。しかもアイルランドやロシアといったヨーロッパの中心部から離れた諸地域を対象に続けられた（後述）。これは同時に、マルクスが若い頃から抱いてきた（『経済学批判』・『資本論』全体の構想を支える）世界史認識の見直しにも繋がる問題を彼に提起した。

げるための予備研究にとっても重要な意味をもつことになる。

こうして、68年9月から開始された抜粋・切り抜きの作成作業は第二巻のための準備と66年以来の恐慌研究というやや複雑な性格を持つことになった。本稿の最初の部分で紹介したJoão Antonio de Paula 他による前掲論考では、マルクスのこの作業はもっぱら恐慌研究という側面から捉えられているが、本稿はこのような側面もあることは決して否定しないものの、その全体の性格は（マルクスの理論体系における恐慌の位置の問題も含めて）、この時期にいたるまでのマルクスの研究活動のより広い文脈のなかで捉えるべきではないかという立場をとる。いずれにしても、マルクスは実際に、これらの抜粋を通して、金融的性格をもつこの恐慌の経過を貨幣・金融的な側面を重視しつつ追跡している。

この方面の専門情報紙であったTMMRからの抜粋がもっとも大きな比重を占めているのはこのためであろう。この新聞は1860年に創刊された当時としては比較的新しい週刊新聞であり、マルクスがこの新聞からの抜粋を行ったのはこの時だけであった。次いで大きな比重を占めるのはTEである。マルクスもエンゲルスもこの主要経済紙を長いあいだ重要な情報源としていた。このことは68-9年の抜粋でも変わりはないが、しかしここではTEは幅広い経済情報を掲載する経済一般紙として専門紙であるTMMRに対して補助的な位置を割り振られているように思われる。マルクスの抜粋はまずTMMRから始まり、その後にはほぼ同時期のTEからの抜粋が続き、その後再度同じ時期のTMMRから異なる記事が抜粋されている（おそらくTEからの抜粋記事を参考にTMMRを再読して一回目の見落としを拾っていったのではないかと思われる）。また、これに続く同じ時期(68年)の両紙からの抜粋がノートB105でもTMMRそしてTEの順で配置され、最後に両誌からの記事を混在させた単一の目録(Register)が書かれている。その他いくつかの新聞からの抜粋があるが、それらはいずれも分量が極端に少なく、ここでは省略する。他方、主要日刊紙*The Times*からマルクスは長いあいだにわたってあまり分量は多くはないが何度も抜粋を取っていた(*Allgemeiner Prospekt*)にもかかわらず、IV/19収録のノートにはこの新聞は抜粋の対象とされていない。この新聞が経済関係を専門としない一般紙でありまた日刊であったことから、二年以上も遡って抜粋を取ることが躊躇されたのであろうか。マルクスは同様に*The Daily News*の記事からは抜粋を取るのではなく、ほぼ刊行日付と同時的に切り抜きを作成している(ノートP1, P2, P3)が、これはこの新聞が*The Times*と

同じく日刊紙であったことによるのかも知れない。

以上の新聞からの情報の収集は主として貨幣・金融業界の動向に関連するものであったが、しかし同時に、マルクスは66年の恐慌についてこれらにとどまらない幅広い情報を取得しようとしていた。この面で重要な役割を果たしたのがTEからの抜粋であった。彼は68年12月09日付けのエンゲルスに宛てた手紙で、南北戦争（1861 - 65年）のあいだの「綿花飢饉」（前節の項目b.を参照）にもかかわらず、イギリスの綿工業が原料の綿花をどこから入手して操業を継続しえていたのかという「非常に不可解だったひとつのこと」が、「イギリス人たちは南北戦争の勃発当時にはほとんど三年分の在庫をもっていた」ので「国内供給の全体が既存の在庫によってまかなわれていた」（MEW, Bd.32, S.223）ことによって説明しうる、と述べている。そしてこのような謎解きを可能にした根拠として1862年から64年までの三年間にわたるイギリス綿工業にかんする統計数字を示している。これらの数字は当時彼が抜粋を取っていたTEの66年4月14日号に掲載されているものとまったく同じである（ノートB101の46ページに抜粋されている）。彼はこのことから結論的に、「もしも南北戦争が勃発しなかったとしたら、どんなにすばらしい大騒動［もちろん、恐慌］が引き起こされていたことだろうか！」（Ebenda）と言っている³³。これは、この当時の新聞記事の抜粋から得られた情報によって、マルクスが57年の恐慌から66年にいたるまでの産業循環過程が南北戦争という「経済外的な」事件が原因で大きく変化した（ないし歪められた）こと、そして、もし南北戦争がなかったならば60年代の初頭にイギリスは基幹産業である綿工業における過剰生産を原因とする恐慌に見舞われていたであろう³⁴ということを知った、ということである。この一例からも、マルクスは、66年5月の金融パニックとして表面化した恐慌を導いたそこにいたるまでの経済過程をより広く

(33) この文言を含むマルクスからの手紙を受け取った当初はマルクスの言っていることにやや疑問を呈していたエンゲルスも、二回目の返書（12月13日付け）ではマルクスに賛同して、「アメリカの戦争がなければ、1861-62年にはまったく大きな騒動が、しかも今度は純粋な、まがいものでない、隠れもしない過剰生産によって、起こったにちがいがなかったであろう。」（Ebenda, S.231）と言っている。

(34) 南北戦争によって数年間つづいた「綿花飢饉」が結果としてイギリス綿工業の過剰生産の表面化・激化を回避させる効果をもったことにマルクスはここで気づいたのであるが、62年2月初旬に執筆した論説「綿業恐慌について」（同月の*Die Presse*に掲載、MEW, Bd.15, SS.461-3）では、彼は当然このような要因を考慮することなく綿業恐慌の現状と先行きについて論じている。

深く研究して66年の恐慌についての全体的な認識を得ようと努めていたことが分かる³⁵。またその中でこそこの恐慌の「金融的な性格」もより正しく捉えることができたのではないだろうか。恐慌の認識にあたってのこのような姿勢は、先に検討した66年5月のパニック直後のマルクスとエンゲルスの書簡のやりとりにも、また『資本論』第一部の中での66年の恐慌についてのわずかな言及にも、見て取ることができた。

さて、マルクスは新聞からの情報収集に努めながら断続的に第二巻のための草稿を執筆し続けた。しかしこの時代に実際に書かれたのはそのはじめの部分のみならずであった第二部の草稿のみで、第三部についてはごく短い断片しか書かれなかった。すなわち、これまで見て来た第三部の二つの章ための「地代」と「信用」についての膨大な準備資料は、ほとんどまったく利用されないままに終わったのである。69年の末以降マルクスはこれらの書きためた準備資料を利用してその範囲の中で草稿を仕上げるよりも、さらに研究(読書と抜粋)の範囲の拡大の方向に向かった。IV/19に続くIV/20とIV/21には、前者に収録のノートの作成時期と一部重なるそれ以降の数年間の抜粋ノート(それぞれ、1868年4月から1870年12月まで、1869年10月から1874年12月まで)が収録されることになっている(いずれも未編集・未刊行)が、*Allgemeiner Prospekt*によればこれらのノートに書き抜かれているのはアイルランドの歴史・社会・経済についての著作がほとんどである。マルクスはあたかもその直前まで続けていた66年の恐慌の貨幣・金融的側面の研究を中断して、いきなりかけ離れた主題に研究を移したように見える。しかし、これに続いてさらにその研究分野をロシアにまで拡大している(75年をはじめからの約1年間の抜粋ノートを収めるIV/22、さらには彼の最晩年に属する79年から82年までの抜粋をカバーするIV/28。すべて未編集・未刊行)ことを考えれば、アイルランドへの関心は彼が地代の研究のためにその対象範囲を拡大していった結果だということが分かる。この点についてはエンゲルスが彼の編集した『資本論』第三部への編者序文の中で次のように証言している。「地代に関する篇のために、マルクスはすでに70年代にまったく新たな特殊研究をなしとげていた。[・・・]ロシアでは土地所有の形態も農耕生産

35) 12月9日付けの手紙に続く同月11日から14日までのあいだのこの話題をめぐる両者のやりとりのなかで、マルクスはさらに詳細な数字データ(ノートB101の29、33、46ページにTEから抜粋したものの引用)を提示している。

者の搾取の形態も多様だったので、地代に関する篇では、第一部の工業賃労働のところ
でイギリスが演じたのと同じ役割をロシアが演ずるはずだった。残念なことには、彼に
とってこの計画はついに実現されなかった。」(II/15, S.10) だが実現されなかったのは70
年代まで延々と継続された地代研究にもとづく第三部の当該章の新たな執筆だけではな
かった。60年代末の新聞からの膨大な抜粋・切り抜きを生かした「信用」にかんする章
の書き直しも、マルクスはその機会を得ないままに他界したのである。

4. 1866年の恐慌とその特質——研究文献から——

本節では、19世紀60年代の恐慌の経過とその特質について、これを同時代的に観察し
たマルクスの目を離れて、後代の研究者たちがどのように捉えているかを、本稿執筆の
ために参照した研究文献³⁶⁾によって要約的に紹介する。したがって以下本節で述べること
は、この恐慌について筆者が自分で直接一次文献や一次資料にあたって研究した成果では
まったくない。研究文献からのつまみ食いの不十分な要約にすぎない。今回参照した文
献の範囲はあまり大きくないが、少なくとも関連文献においてしばしば言及されるものは
およそ含んでいると思う。これらの文献は、ごく少数の専門研究を除いて、1866年の恐
慌を19世紀に繰り返し発生した恐慌の一部として捉えており、その前後の57年と73年
の恐慌との関連またこれらと66年の恐慌との相違についても論じている。以下の記述の
出典は逐一示さないが、利用した文献のうちではメンデリソンの『恐慌の理論と歴史』が、
1866年の恐慌についても「マルクス主義経済学」の立場から行き届いた描写を行っており、
特にこの書からは多くを得た（最近アメリカで本書のロシア語原文のリプリント版が出版
されている）。

マルクスを「経済学批判」の最初の草稿執筆に駆り立てた57年の恐慌は、この年の秋
にアメリカの鉄道産業において勃発し、次いでこれに巨額の資本を投資していたイギリ
スにも波及した。鉄道を主要な関連産業のひとつとする鉄鋼業は40年代からの鉄道建設
ブームに乗って急成長を続けておりイギリス資本主義の基幹産業になっていたが、しか

³⁶⁾ 注15を参照。これらの多くは19世紀末から20世紀中ごろにかけて書かれている。19世紀の恐
慌の歴史をテーマとしたまとまった研究書はこれ以降の時期には出ていないようである。

し19世紀の中葉においてははまだ綿工業に取って代わる地位を占めるにはいたっていなかった。その上、世界に先がけて工業化を遂げたこの時期のイギリスにおいてもなお、農業が工業を上回る比重を占めていた。イギリスの主要産業のこのような配置が大きく変化するのは60年代以降のことに属する。

66年の恐慌と対比した場合の57年の恐慌の特徴は、商品在庫の累積、生産活動の下落、失業者の増大といった恐慌に特有の諸現象が多く、多くの産業で短期間のうちに急激に発生して、その後短期間のうちに回復を示したことにある。あらゆる産業部門が大きな打撃を受けたにもかかわらず、すでに翌58年の下半期には主要産業は不況を脱して好況局面に入りつつあった。このころマルクスは、「毎晩徹夜で狂気のように仕事」(57年12月08日付けのエンゲルス宛の手紙、III/8, S.210)を続け、「外からの嵐のような運動」(58年2月22日付けのラッサール宛の手紙、III/9, S.73)に妨げられないよう、58年2月末のころまでには7冊のノートを草稿で満たし終えていた。しかし57年の恐慌は、解雇や賃金切り下げに抗議する労働者たちの集会やデモそれにストライキを超えて、それ以前の36年と47年に勃発した二つの恐慌の時のような大きな政治的な動き(前者ではチャーティスト運動、後者ではヨーロッパ大陸規模の革命運動)を引き起こすことはなかった。このような違いは、工場制大工業との競争の下で進行していた手織業者の没落の過程が1850年代にはほぼ完了していて、彼らのすさまじい貧困化にともなう激しい抵抗運動の地盤が消滅していたことによる。

綿工業は当時のイギリス資本主義の中心的な産業部門であり、その生産高は産業革命の牽引車であった時代から半世紀以上にわたって拡大し続けていた。その巨大な生産力によって生みだされた綿製品(綿糸、綿布)の量は国内需要をはるかに上回り、その実現には海外市場が不可欠であった。同時に、その原料である綿花はイギリスの国内では栽培できず気候温暖な地域からの輸入に頼らなければならなかった。このように、イギリスの最重要産業であった綿工業は、原料(入口)と販路(出口)の双方において国際的な関係に根本的に依存する構造をもっていた。したがって、イギリス資本主義の産業循環の動向もこの綿工業の動向に依存していたのであり、循環の一局面である恐慌⁶⁷⁾の分析も対外交易関係を抜きにしてはきわめて不十分なものととらざるをえないであろう。イギリスは世界帝国として地球上の各地に植民地支配を展開していたので、濃密な経済的関係もこれ

らの植民地とのあいだに結ばれていた。原料綿花の調達も綿製品の販売も世界各地で展開していたが、今問題にしている時期（1860年前後）においては原料の主たる供給源はアメリカであり、製品の主たる販売先はインドであった。すなわちアメリカからイギリスを経由して、商品が姿を変えてインドへと流れていたのである。イギリスのこのような活動は、アメリカ南部における過酷な奴隷労働に基づく大規模農園の発展と、インドにおける綿製品の伝統的な手織生産者の没落をともなった。イギリスの綿製品の巨大な市場となったインドはまた、綿花の産地でもあったがアメリカ産綿花との品質の相違のため市場での競争に耐えうる製品の生産につながらなかった（エジプト産綿花も同様）。また、アメリカの北部工業地帯ではアメリカ市場でイギリス製品と競合しうる綿製品が生産されていた。こうしたインドとアメリカの相違により、原綿と綿製品の流れる方向はほぼ上記のような一方向に限られていた。

イギリスの最重要産業であった綿工業はこのように原料供給をほぼアメリカのみに依存している状態にあった。マンチェスターで綿工業に従事していたエンゲルスが言うように（「1860年の収穫はそれまでのうちの最大のものであったし、戦争勃発当時の在庫はそれまでのいつよりも大きかった」、68年12月11日付けのマルクス宛の手紙、MEW, Bd. 32, S.226）、1860年（収穫期である秋以降）には大量の原綿が輸入され、これをもとに翌1861年には大量の綿製品が生産された。アメリカではこの年の4月に南北戦争が勃発してから、北部が南部の貿易港を封鎖してヨーロッパ諸国との原料貿易を遮断した。このため、ランカシャーの綿工業地帯では原綿の供給がとだえ「綿花飢饉」とよばれる事態が発生した。この事態は南北戦争が北部の勝利によって終結をみる65年の4月まで約三年間続いた。「飢饉」はイギリス綿産業の活動にとって、そしてまた何よりもそこで働いていた労働者たちの生活にとっての飢饉であった。労働者たちは操業短縮や工場の閉鎖によって失業や時短勤務の憂き目にあった。にもかかわらず、イギリスの綿産業はほそほそとながら操業を継続し綿製品を供給・販売し続けた。これはマルクスにとっても、66年の新

37) 循環過程は同じことの繰り返しであるから、そのうちのどの局面も形式的には始点でも終点でもありうるが、マルクスは一つの産業循環は恐慌をもって終結するという。したがって、恐慌後の不況・回復過程が新たな循環の始まりとなる。「1857年には毎回産業循環の終点となる大恐慌のひとつが起きたということが思い出されるであろう。次の循環期は1866年に終わった。」(II/5, S.540)

間に掲載された統計数字を見る（68年の末）までは「非常に不可解だったひとつのこと」であった（前述）。

綿花飢饉が始まった時点で、イギリスの綿産業は、三年間の「飢饉」を持ちこたえられるだけの莫大な原料・製品在庫を抱えていた、つまり過剰生産恐慌（57年から数年後にあり得たこの恐慌は「中間恐慌」とも呼ばれる）直前の状態にあったのである。もしアメリカでの戦争というイギリスの産業活動にとってはまったく外部的な要因によって、突然原料供給が絶たれることなく、綿工業が同一歩調を続けていたとすれば、マルクスもエンゲルスも言うように（前出）、おそらく61年のうちに恐慌が発生していたであろう。しかし、綿花飢饉は、綿工業の当事者たちすべてに大きな打撃を与えたと同時に、結果的にこのような恐慌の発生を阻止した。そして、過剰に輸入された原料と過剰に生産された製品の双方の在庫は、通常の恐慌時のように短期間で清算（廃棄処分ないし投げ売り）されるのではなく、時間をかけて徐々に捌けていった。こうして61年以降、原材料輸入がストップしたままで、低調ながら綿製品の生産と販売が継続されたのである。19世紀に起こった何度かの戦争の中でも、南北戦争ほどこの時代の世界経済の動向に大きな影響を及ぼした（アメリカ国内でも、南部はヨーロッパの販売市場を失うことにより、北部はヨーロッパと同じく原材料供給を絶たれることにより、経済活動が落ちこんだ）ものはなかったと言われる。この後の66年の恐慌の経過と特質は南北戦争による影響を抜きにしては捉えられない。

1865年の4月に戦争が終わると南部の貿易港の封鎖も解除され、ふたたびイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国への原綿の輸出が可能になった。しかし、戦争中に広大なヨーロッパ市場から遮断されていた南部の農業が戦前の状態を取り戻すには一定の時間を必要としたし、ランカシャーの綿工業の方でも3年あまり続いた綿花飢饉の打撃から直ぐに立ち直れたわけではなかった。もちろん、終戦後に全体として状況が好転したことは確かであり、イギリス綿業は65年後半から徐々に活動を活発化させていたがなお好況と言える状況ではなかった。

このように、イギリスの綿工業は57年恐慌からの急激な回復により60年から61年の時期には恐慌に突入する寸前まで生産を拡大させていったにもかかわらず、その後は一転して、経済外的な原因により、はっきりとした恐慌過程を経ることなく数年間にわたって

停滞基調を続けた。このため、高収益を期待できる有利な投資先を見つけられない過剰な資本がもっとも重要な綿工業という生産部面から引き上げられた。この時代のイギリスではこうした特殊な事情によって発生した過剰資本とならんで、イギリスの世界経済独占と植民地帝国から上がってくる巨大な収益が、有利な投資先を求める過剰資本の累積の元になっていた。これらの過剰資本が向かう先は、国内より高い利潤を得られる海外（主にイギリスの植民地）投資か、あるいは、貨幣の取引を収益源とする金融業界かのいずれかであった。

イギリス資本主義の中心であった綿工業が停滞を続けていたのとは対照的に、こうして大量の過剰な貨幣を吸収していた銀行や手形仲買業などの金融業は活気に溢れていた。とりわけ、出資者に有限責任を認める有限責任会社法（Limited Liability Act）が1862年に制定されると、企業経営の結果に対する投資家の無限責任が解除され投資額が責任の最大限となったため、有利な投資先を求めていた数多くの遊休貨幣保有者たちから株式や社債の販売の形態で多額の資金を集めることが可能になった。この時代には、投機的な取引を目的としたり、さらには、事業の実態をとまわず設立自体から収益を得ることを目的とした、多数の泡沫会社が設立されては消えていった。また、有限責任が認められる以前から存在していた会社の中にも、有限責任制の会社に改組して安易に大量の資金を集めて実態の不確かな事業に投資をするものも現れた。その中でももっとも目立ったのが、イングランド銀行に次ぐ大きな事業規模を持っていた Overend & Garney, Co. であった（以下 O.G. と略記）。1865年8月にこの金融会社（銀行）は有限責任の株式会社に改組し、その時から屋号の最後に Limited という一語が付加された。

O.G. は1802年創業の半世紀にもわたる歴史をもついわば老舗の会社であった。もともとロンドンを拠点として営業する一介の手形仲買業者（bill broker）として出発し、長いあいだ堅実な手形割引業務に従事して業績を上げてきた。しかし、この会社の新しい世代の経営者は1850年代後半のころから、手形割引業務に加えて鉄道や造船⁽³⁸⁾といったこの時代に急伸長を見せていた鉄鋼関連の産業に対して投機的な融資をするようになった。こ

(38) 1860年代は木造帆船から鉄製蒸気船へと新規に建造される船舶のタイプが大きく転換した時代であった。これは、インド、アメリカ、オーストラリアといったイギリスとの関係の深かった諸国における鉄道建設とともに、製鉄業に対する需要を大きく拡大する要因となった。

れにともない、O.G.は単なる手形仲介業以外に収益性は高いが危険も大きい取り引きに幅広く手を出す、それ以前とはやや性格を異にする会社になっていた。その事業範囲はイギリスにとどまらず周辺の各国にもおよび、O.G.は国際的な名声を得ていた。

手形割引業務を行うO.G.を含む民間の多くの仲介業者は、満期を待つて手形の額面金額を回収するよりも、取得した手形を唯一の発券銀行であるイングランド銀行（以下、B.o.E.と略記）の窓口で提示して、その場で手形を現金化していた（再割引）。再割引による手形の引受金額は、最初の割引きの額より高いが満期に取り立てられる額面価額は低く設定される。こうして、仲介業者はB.o.E.の窓口で即座に現金を入手できる代わりに取得利子が減り、この減った利子はB.o.E.が自らの利子として取得するところとなる。手形取引は貸借関係をともなう信用取引であり、かならず債権回収の不確実さをともなう。このリスクは最終的な貸し手であるB.o.E.が引き受けることになる。このことは、B.o.E.の行う割引が再割引であるかどうかとは関わりない。このためB.o.E.は窓口で提示された手形を自動的にすべて引き受ける（買い取る）のではなく、選別を実施することになる。業務内容の不確かな投機的な取引が蔓延していた57年の恐慌後の50年代の末から、B.o.E.が窓口で持ち込まれた手形の引受にあたってより厳格な選別を実施するようになったことにより、B.o.E.と手形仲介業者のあいだの関係が険悪になった。それと同時にイギリス経済における信用取引は60年代にかけてますます拡大していった。

57年の恐慌がピークを過ぎた58年の3月、B.o.E.は手形仲介業者によっては再割引業務からの締め出しもありうることを公言した。これは暗にO.G.を標的とする措置と受け止められた。B.o.E.に単独で立ち向かうだけの実力を持つと信じたO.G.は、これに対する対抗措置として、それまでB.o.E.に積んできた巨額の預金から突然大量の引出を行って意図的に取り付け騒ぎを引き起こそうとした。しかしこの行動は狙った効果をもたらす代わりに、却って金融業界におけるO.G.の信用を損ねる結果におわった。のみならずこれをきっかけに両者の関係はさらに悪化した。こうした中でO.G.はイギリス国内外でさらにいっそう多くの投機的な信用業務を拡大していったが、これに拍車をかけたのが1862年の有限責任会社法による改組であった。その結果、O.G.は回収が困難となった多くの投資を抱えるようになり経営状態が次第に悪化していったが、その老舗としての名声と名声に支えられた資金調達能力のゆえになおしばらくの間は営業を続行することができた。しか

し、1865年末から66年初頭にかけての株式市場の崩落と、主要な投資先であった二つの大鉄道会社（アメリカの Atlantic and Great Western Railway Co. とイギリスの London, Chatam and Dover Railway Co.）が倒産するにおよんで、O.G. の経営難はもはや覆うべくもなくなった。

不安にかられた預金者たちが預金の引出におしかけ取り付け騒ぎにまで発展した。ますます窮地に追い込まれた O.G. は他の金融会社からの金策に奔走したが債務履行にはいならず、結局最後の頼みの綱として B.o.E. に対して巨額の資金援助を要請した。B.o.E. は「最後の貸し手」としての自己の役割に応じて、この当時まで金融会社からの貸付申し込みを無下に拒否していたわけではなかったが、従来から好ましからざる印象を抱いていた O.G. からの申し出に対しては、要求額が桁外れに大きいことと提供された担保が不適格であることを理由に貸出を拒否した。B.o.E. の O.G. への報復的要素も含むこの対応が結果として O.G. を破綻に追い込んだとも言えるが、このことはまた反対にその直後に B.o.E. をも窮地に立たせることになった。この両者間、さらに広くは中央銀行と金融業界のあいだには、このような軋轢を伴いながらも持ちつ持たれつの関係があったのである。万事休した O.G. はついにこの直後の 66 年 5 月 10 日の午後三時半に債権者たちに対する支払の停止を宣言し、事実上倒産した。翌 11 日までにこの情報・うわさそして恐怖は広く伝わり、門を閉ざした O.G. の前には預金の払い戻しを求める債権者の長蛇の列ができ、パニックはロンドンからさらに広く国外にまで拡がっていった。後になってこの 5 月 11 日は「暗黒の金曜日 (Black Friday)」と呼ばれることになった。O.G. は多方面に取引関係を有していたので、当然その破産は他の多数の金融会社の連鎖的な倒産を引き起こした。

貨幣市場の逼迫がひろがり B.o.E. には貸出請求が殺到した。このため B.o.E. の貸出額は短期間のうちに急増し金準備は激減した。この時の B.o.E. は 1844 年に制定されたピール条例によって貨幣発行額が金準備の状態に応じて厳しく制限されており、激増する貨幣需要を目の前にしてパニックを沈静させることができなかった。すでにパニックに先立って増大し続けていた貨幣貸出需要に対処するため、B.o.E. は割引率（貸出金利）を 65 年の 3% から 66 年 5 月の上旬には 7% にまで徐々に引き上げていた。5 月 11 日には、大蔵大臣（Chancellor of Exchequer）のグラッドストーン（Gladstone, William Ewart）がピール条例の停止を宣言して B.o.E. に政府書簡を送り、金準備の裏付けを超える銀行券の発行

を許可した。この特例措置は貨幣市場の逼迫を緩和してパニックを沈静させるのに貢献したが、倒産の波を収めることはできなかった。ピール条例の停止は1844年に制定されてからこれで三回目のことであった（前二回は言うまでもなく47年と57年の恐慌時）。しかし、この後貸出額の無規律な上昇を抑制するためB.o.E.の割引率は前代未聞の10%にまで引き上げられただけでなく、この高金利状態が14週間つまり3か月以上も続いた。「暗黒の金曜日」の翌日の5月12日には、海外諸国でのイギリスの貨幣市場に対する不信（各国でイギリスの手形保有者のあいだに不安が拡がっていた）を払拭する目的で、外相（Secretary of State for Foreign Affairs）のクラレンドン卿（Clarendon, George William Frederick Villiers, Earl of）は各国の大使に宛てて回状を送付したが、この回状は彼の意図に反して各国の関係者にイギリスの信用の不安定な状態を伝えただけであった。こうして、他の諸国を上回る高金利にもかかわらず、ロンドンの貨幣市場では海外の資金が流入するどころかその流出が続いた。

このような政界を巻き込んだ66年5月の金融業界の目立った動きから、66年の恐慌の貨幣・金融的性格が強調されることが多いが、上に見たように金融会社の行き詰まりは鉄道会社の倒産・支払不能に起因しているものであり、金融業の単独の動向だけで恐慌が引き起こされたのではない。66年の恐慌のひとつの大きな特徴は、それが鉄道産業（機械・造船とならんで大量の鉄を消費する重工業）の落ち込みから始まったという点にある。このことが、この恐慌の金融面における表面化が5月（春季）であったことと深く関係している。57年の恐慌はすでに見たように秋に勃発している、また、その前の47年の恐慌も同じく秋に勃発した（エンゲルスの同年10月23日執筆の論説「イギリスの商業恐慌——チャーチスト運動——アイルランド」(同26日付けの日刊新聞『ラ・レフォルム』紙に掲載、MEW, Bd.4, S.325-7)を参照)。ツガン・バラノフスキーはこの二回の恐慌だけでなく18世紀末から1857年までのすべての恐慌が一様に秋に勃発していると言い（注15に挙げた同著、S.146, 訳161ページ）、農産物の収穫が一般には秋でありこの時期に大量の商品が一挙に市場に放出され、農産物（原料、食糧）の国内的・国際的な取引したがって支払がこの時期に集中することに、その根拠を求めている。産業循環を主導していた最重要産業であった綿工業にとっての原材料の綿花の供給にも、このような毎年の規則的な季節的変動があったはずである。しかし、鉄を主要な原材料とする鉄道産業には同様の季節性はな

い。66年の恐慌では、循環局面を経過する産業部門の順番がそれまでとは異なっていた。その理由は、この時代には製鉄業を中心とする重工業の比重が大きくなって基軸産業に交代が生じたことではなく、むしろ、依然として基軸産業であった綿工業が66年までの数年間に前例のない特別な外部的影響にさらされたために、それまでとは反対に循環局面の経過において他産業に遅れをとったことにある。

その綿工業は、先に見たように、1861年にアメリカの南北戦争が勃発してから後、棉花飢饉の影響をうけて低迷状態にあったが、戦争と飢饉がすでに一年前に終わっていた66年の恐慌勃発時になってもなおはっきりと好況局面に入っていたとは言えなかった。これはすなわち、ブームによる生産と在庫の過剰がまだ現れていなかったということであり、66年に入って鉄道や造船といった鉄鋼関連の重工業が恐慌に突入してからもなお生産拡大の余地を残していた、ということである。もちろん同じイギリス国内の他の諸産業の困難な状況は綿工業にも波及していかないはずはなく、やがて綿工業も恐慌に見舞われた。しかしその時期は、先行して恐慌を経験していた重工業がすでに回復から好況に向かおうとしていた1868年から69年にまでずれこんだ。このように、66年の恐慌ではそれまでとは反対に綿工業が製鉄業に遅れて恐慌局面を通過しただけでなく、その遅れもかなりの幅をともなっていた。さらに他の諸産業の景気動向も時期的に不揃いが大きく、この恐慌は跛行的で長期間におよんだ。この点では前回の57年の恐慌とは対照的であった。このため、イギリス経済全体として一時的に大きな生産の落ち込みが生じることはなく、比較的小幅な経済活動の減退に均される傾向が見られた。だがこのことは、常に恐慌の最大の犠牲者となる労働者の生活の困難が小さかったということではない。この時期に続いた不作の影響による食料品価格の上昇は、恐慌による名目賃金の低下以上に実質賃金を低落させ労働者の生活難を大きくした。またこのことは同時に、基礎的食料品以外の消費財への賃金からの支出を制限し、消費財産業への需要を減退させることによって経済活動の低迷を長引かせた。

66年5月の金融市場でのパニックの直後にマルクスとエンゲルスの示した反応（マルクス：「現在の恐慌は僕にはたんに早まった金融上の特殊恐慌のように思われる。」、エンゲルス：「とにかく恐慌は早く来すぎた。」——ともに先に引用）は、彼らが恐慌の勃発を従来と同じように綿工業の動向から予測していて、この時点ではまだ上に見た今回のよう

な特殊な事態についての分析の準備がなかったことによるのではないと思われる。エンゲルスは上の文言に続けて「67年か68年にでもくるであろう十分なしっかりした恐慌」について語っている。これは彼が、66年中ごろまでの綿工業の状況から、本格的なブームとそれに続く恐慌の到来はまだ1-2年後のこと（それに、1-2年後といえればちょうど前回の57年の恐慌から10年後にあたる）と予想していたことを示している。綿工業は実際に彼が予想したような動きを示したが、しかしこの動きは今回は経済全体の恐慌過程を主導する震源地としてではなく、反対に他産業（とりわけ鉄鋼などの重工業）の動きの後追いとして生じたのであった。マルクスは66年から後の事態の経過から、この恐慌について従来とはやや異なった視点からの分析の必要を感じたのではないだろうか（その一端は、67年春までの観察をもとにした『資本論』第一部の資本蓄積論に含まれる具体例の記述に織り込まれている）。

5. TMMR および TE からの抜粋作成と 1866 年の恐慌認識

マルクスは B102, B101, B105 の三冊のノートに主として TMMR と TE（いずれも毎週土曜日発行の週刊新聞であり共通の日付を持つ）からの記事の抜粋を行っている。B102 には66年5月19日から67年12月28日までの日付の TMMR からの抜粋がなされており、その後に Register と題する抜粋記事の目録が置かれている。B101 には66年01月06日から67年12月28日までの日付の TE からの抜粋と Register が、それに続けて B102 の場合とまったく同じく66年5月19日から67年12月28日までの日付の TMMR からの抜粋と Register が含まれる。そして、B105 では、最初の16ページ（3ページ目から18ページ目）にわたって1868年中に発行された TMMR の関連か所から集めた B.o.E. の業務内容に関連する数字データをマルクスが自分で加工して作成した数表とそれに関連する説明記事の抜粋が掲げられ、続いて B102 や B101 と同じように、まず68年01月04日から68年12月26日までの日付の TMMR からの抜粋が、その次にまったく同一期間の日付の TE からの抜粋が置かれ、最後にこれら二紙からの抜粋をひとまとめにした Register が来る。本稿の最初の部分での記述の繰り返しになったが、以下これらのノートの内容についてやや具体的に見ていく前に、ここであえて再確認しておきたい。

この二紙からの抜粋の最初の日付を見ると、マルクスが68年の秋になって66年からの

事態の推移をその発端にまでさかのぼって観察しようとしていたことが理解できる。しかし、パニックが表面化したのが66年5月10日ないし11日であったとすると、TMMRからの抜粋がどうして5月19日付けから始められているのであろうか。すくなくともパニックの起きた直後の同12日号から、ないしは、その推移をさらに突っ込んで分析するにはそれよりも幾分前からはじめてもよかったのではないかと思われる。TMMRは5月19日以前からも継続的に発行されていた。これに対してTEからの抜粋が66年1月の最初の号から始まっているのは、まさにこのような考慮が働いていたからであろう。マルクスは同一期間に発行された号からの抜粋をとるに際して、いつも最初にTMMRから次にTEから抜粋している。これは、彼が貨幣市場の専門紙であるTMMR⁹⁹を主たる情報源とし、一般経済紙であるTEはTMMRを補うべくより広い情報を取得するための補助として、また、TMMRから収集した情報との比較対照手段として位置付けていたからであろう（TEからの抜粋がTMMRよりもやや早い時期から始められているのも同じように理解しうるであろう。）。この三冊のノートに収められた抜粋は全体としては時系列に沿っているが、B101でTEの後に取られているTMMRからの抜粋はB102での抜粋とまったく同じ時期からのものである。これは、マルクスがいったんTMMRからの抜粋を取ってからこれとはほぼ重なる時期のTEからの抜粋を行い、後者を参考にしてより広い視野から再度同じ時期のTMMRを読んで、そこから一回目には見落としていた記事をさらおうとしたためであろう（同様のことは*The Daily News*からの切り抜きにも見られる。ノートP3にはP1の切り抜き記事と同じ時期の異なる記事の切り抜きが入っている。）。

マルクスは抜粋を取ると、後にそれを読み直したり利用したりするときのために、その内容の概要をキーワードや短い語句で示すとともに該当記事の所在ページを併記したRegisterをその後に付けておくことを習慣としていた。このRegisterは限られたスペースの中に限られた数の単語と数字を排列して作成されており、当然その前に取られている膨大な分量にのぼることもめずらしくない抜粋の内容を細かく表現するものではなく、そ

(99) とはいえ、TMMRの第一面の最上段に掲げられている同紙のフルタイトルは*The Money Market Review. A WEEKLY RECORD OF TRADE AND FINANCE; ALSO OF RAILWAY, BANKING, INSURANCE, MINING, STEAM, & OTHER PUBLIC COMPANIES.*と記されており、本紙が貨幣市場だけにとどまらず広く関連業界の動向にも目配りを行っていることがうたわれている。

の重点を摘記しているにすぎない。しかしこの Register を見る第三者にとっては、それは、マルクスが直前に取った抜粋のどういう点をその時点で重視していて、後に見返したり利用したりするために記録していたかを示す貴重な資料でもある。上の三つのノートには合計4か所に Register が挿入されているが、それらはいずれも直前に抜粋された新聞記事の内容を順次要約的に示しているのではない。そこには、ばらばらのか所に散在している関連記事がテーマごとに分類されグループ分けされている。マルクスはいったんノートを取った後に、全体を再度丁寧に読み返して何が重要なのかを考えつつ、内容的な整理を施して Register を作成したと思われる。以下、本節では膨大な量にのぼる抜粋と数字データは必要に応じて適宜参照することにし、主としてこれらの Register の内容を手がかりにマルクスが二つの新聞から66年から68年までの恐慌過程についてどのような情報を得ていたかを見ていく。

B102の末尾に付されている TMMR からの抜粋についての Register は、全体が大きく5つの項目に分けられ、それぞれの中に関連する多数の小項目が記入されている。この後に作成された3つの Register も、項目数や細目の記し方には相違があるとはいえ、いずれも同じ方法で構成されている。B102の末尾の Register の5つの項目は、マルクスが抜粋作成に最初にとりかかった段階でターゲットとしていたテーマを示しているであろう。細目まで示すのは煩瑣にわたるので、5項目のみを示すと、1) イングランド銀行 [以下 B.o.E. と略記] (およびフランス銀行) と貨幣市場、2) 株式市場、投資、等々、3) 各種の会社、4) 貿易、5) 鉄道⁴⁰、となっている。マルクスのノートで80ページにおよぶ相当量の抜粋にしてはかなりシンプルなまとめになっている。マルクスが抜粋から得ようとしていた情報の範囲と TMMR の記事の内容の双方からの結果であろう。彼がまっ先に注目しているのは B.o.E. を頂点とするロンドンの銀行業 (およびフランス銀行) の動きである。TMMR の各号の第一面には決まって、その週のあいだの両主要銀行の業務内容を示す主要な数値が示されそれについてのコメントが付されていた。続く第2項の証券、信用業界

40) 日本語で記した Register の項目は、マルクスがノートに書き記している原文の忠実な翻訳・再現ではなく、およその趣旨を示したものにすぎない。以下も同様。草稿の原文には、単語の省略や複数原語の混在、切れ目のはっきりしない句読、抹消、書き直しなど、内容を忠実に示すにはそのまま書き写す以外にないような問題が多数含まれる。

の動向とあわせれば、「金融的性格」を特徴とする66年の恐慌を捉えるのに必要なデータはおおよそ得られていたかも知れない。しかし、続く三つの項目は、マルクスがこれだけにとどまらず広く他産業の動向にも注意を向けようとしていたことを示している。とりわけ彼がたえず注目していたのは外国貿易と鉄道であった。巨額の投資を必要とする鉄道産業は資金調達のために金融業との関係がとりわけ強く66年の恐慌の理解にとっても不可欠と考えたからであろう。また、鉄鋼業か綿工業かにかかわらずイギリス資本主義は原料・食糧輸入と製品輸出の両面で海外市場に強く依存しており、一国レベルで恐慌とその後の経過を観察することは不可能であった。これはマルクスが以前から抱いていた恐慌観でもある。しかし、TMMRからの最初の抜粋の内容を要約したRegisterでは、国際的な経済的関連はイギリスにとってのそれにとどまり、他の諸国（とりわけ関係の深かったアメリカ、インド、フランス）の経済動向それ自体は観察対象となっていないように見られる。また、この時代にも依然として最も重要な産業であった綿工業についても、原綿の調達や綿製品の販売における海外市場との関連とは別に、その国内での産業活動には関心が向けられていないように思われる。

続いてB101のはじめから181ページにわたって収録されているTEからの抜粋は、TMMRからの抜粋と比べて対象時期がやや広いだけでなく後者の2倍以上の大きいスペースを占めている。その大きな特徴はTMMRからの抜粋よりもはるかに広い範囲にわたる話題を含む記事が拾い上げられていることにある。Registerは全体で17の項目に整理分類されているが、細かい項目を多数ならべて内容的にもかなりランダムな印象を与えるものであり、繰り返しもある。最初の5つの項目（1）貨幣市場（1866年）、株式市場、2）1866年の恐慌、3）銀行業と通貨、4）貨幣市場（1867年）、5）鉄道）までは、多少の差はあってもその下にまとまった内容が含まれるが、それ以下は概して小項目の列挙に等しい。しかしその中で、7）イギリスの土地と農業、10）綿花、11）製造業市場（1866年）、12）労働、貧民、争議、の4項目は注意に値すると思われる。これら以外の項目は、まったくの脱線としか思えない9）雑録（需給法則）⁴¹⁾や、アイルランド、インド、アメリカ

41) この項に記録されている抜粋記事（B101の105ページにある）は、マルクスが68年11月14日付けのエンゲルス宛の手紙に引用しており、B101のこのか所までの作成時点の推測に有用な材料を提供する。本稿第2節の「a. 新聞からの抜粋」の項を参照。

カ合衆国、ロシア、フランス、オーストリア、スウェーデンといった国名をタイトルとするものである。全体としてやや雑然とした印象を与えるが、以上に番号を上げた諸項目の内容から、TEからの抜粋の特徴をいくつか取り上げてみたい。まず、もっとも重要な最初の5項目の中心は、先のTMMRからの抜粋の場合と同じく貨幣・金融関連のセクターの動向であるが、B.o.E.はここではむしろ全体の一部として取り扱われている。また、鉄道は前回と同じく項目5)に置かれており、金融に次いで重要視されている。反対に前回との相違が著しいのは、項目2)における66年の恐慌の進展過程についての具体的な細かいフォローであろう。マルクスはこのTEからの抜粋においてはじめて、この当時の著名な銀行や鉄道会社の名前そしてそれらの動向を記録している⁴²⁾。そしてこれらの固有名詞はこの後の抜粋からは多少とも頻繁に登場するようになる。また、グラッドストーンによる5月11日のピール銀行条例の停止もこの抜粋ではじめて記録されている。そして、クラレンドン卿による各国大使宛の回状送付の件についての記事もこの抜粋中にはじめて見られる。また、項目4)の中に「なぜ貨幣は春よりも秋のほうが高いのか」という記事の表題があげられている。さらに、このことから恐慌が通常秋に来ることを論じた別の記事も抜粋されている。これは前節で見たようにツガンが彼の恐慌史の中で打ち出した論点のひとつであった。

最初の五項目以外にもB101でのTEからの抜粋にはいくつか注目すべき点が存在する。綿工業についての扱いは前回と同様大きくないが、ここでも「綿花」と題された項目10)が存在する。だがここでは前回とは異なって南北戦争時代の綿花の供給難（綿花飢饉）がとり上げられている。また、恐慌との直接の関係は薄いと思われるが、このTEからの抜粋には農業・土地所有・環境汚染・狩猟といった話題を扱った相当数の記事が含まれている。この当時のマルクスの関心事でありつづけた地代研究との関連なのであろうか。さらに項目12)における労働問題や労働者の貧困は、マルクスにとっては恐慌研究に欠かせないテーマであったが、TMMRにはこの関連の記事は見いだされなかったであろう。最後に、やや大雑把でしかないが、このTEからの抜粋には、イギリス以外の各国の状況にも目を

42) たとえば、Agra & Masterman's Bank, Overend, Gurney, & Co., Limited, Great Western Railway Company, Atlantic & Great Western Railway Co. 等々。

向けようとする姿勢も見られる。その中でも、(旧)植民地のインドとアメリカ、それに隣国で競争相手のフランス、これらイギリスとの関係が深かった三国はやや大きな扱いとなっている。この点はこの後の二回の抜粋でも変わらない。

さて、マルクスは TE からの抜粋に続いて同じ B101 に B102 で一度抜粋を取ったのと同じ期間の TMMR から再度の抜粋を行う。この二度の抜粋の間の時間は 1-2 か月と思われる。以下では、この二度目の同じ新聞の同じ号からの抜粋が一度目とどのように違っているか、そして、その間に介在した TE からの抜粋作業がどのような影響を与えているかに着目しながら、マルクスが三度目に書いた Register の内容を検討してみよう。

この Register は全体が 7 つの項目に分けられており、前回の TMMR からの抜粋についての Register の項目数とあまり変わらない。どちらも上に見た TE からの抜粋についての Register の項目数をはるかに下回っている。これは、TMMR に載る記事の範囲が専門領域ないしその周辺に限定されているからであろう。7 つの項目の中でも最初の 2 つの項目特に第二項が全体の大部分を占めている。その後の 3 番目から 7 番目の項は付け足し程度であるが、これらの中で扱われている主題の中では貿易関係、とくに綿貿易とインドとの関係が重要である。これまでと同様に細部は省略して 7 つの項目のタイトルだけを示すと、1) 銀行業と通貨、2) 1866 年の恐慌、3) 貿易委員会報告、4) 綿花貿易、5) インド、6) アメリカ合衆国、7) 雑録、となっている。このうちのほとんどすべての項目は、TE からの抜粋についての Register に含まれていた項目のタイトルと実質的に同じである。マルクスは TMMR からの二度目の抜粋を作成するにあたり、TE からの抜粋結果を指針としたのであろう。ただし前者の記事の範囲は後者ほどには広くないので、後者についての Register の項目から前者に該当するものだけを選び出したと思われる。TMMR からの二回目の抜粋についての Register の全体についてはこのように言えるであろう。次に個々の項目を見ると、項目 1) のタイトルは前回の項目 3) のそれと同じであり、項目 2) は前回の項目 2) と同じである。ここでは前回の 1) 貨幣市場 (1866 年) が消えているが、これは貨幣市場の重要性がなくなったからではなく、すでに TMMR からの一回目の抜粋のときから貨幣市場は最重要な第一項目とされていた上に、さらに TE からも貨幣市場についての情報を優先的に得ていたので、ここで改めて取り上げる必要がもはやなくなったからであろう。また項目 3) 以下は、主題そのもの (貿易、綿花、インド、アメリカ合衆国) は重要

であるとはいえ、抜粋されている記事の内容に乏しくほとんど付け足しといってもよい。これは、TMMRという新聞がその性質上これらの主題についての豊富な情報を提供していなかったからではないだろうか。にもかかわらずこれらの項目が設定されているのは、マルクスがこれらを重視していたからと思われる。

以上から、TMMRからの二回目の抜粋が、それに先行するTEからの抜粋を準拠枠として、一回目の抜粋の際に見落としていた要素を拾い上げることを目的として企てられたことが明らかになった。その中でも特にマルクスが力を入れているのが、66年の恐慌の経過を記録した第二番目の項目である。ここでは66年5月以降の恐慌の経過と翌67年末までのその帰結についての多数の記事が集められている。証券取引の実際についても細かく記されている。この項目はその内部がA)からG)の7つの小項目に分けられ、恐慌の経過においてそれぞれ重要な役割を果たした要素が個別的に列挙されている。具体的には、A) B.o.E.と44年の法律、B) パニックの理論、C) 債権（投資）とパニック、D) 株式銀行とその他の会社、E) 鉄道、F) 貨幣の過多、G) 1862年の有限責任会社法、となっており、これらを合わせると項目2)だけでこのRegisterの7割程度のスペースを占める。先にTEからの抜粋について紹介した、グラッドストーンによるピール銀行条例の停止やクラレンドン卿による事態收拾のための回状配布を扱った記事が、TMMRからも改めて抜粋されている（第一回目は落ちていた）。また同様に、先の注42に若干の具体例を挙げたいくつかの大銀行や鉄道会社の名前とその動きもこの二回目の抜粋においてはじめて登場する。マルクスの鉄道への注目は最初の抜粋から一貫しているが、ここではこの部門がその直前の金融部門とならんで66年の恐慌の一要素として明確に位置付けられている。また、この恐慌に金融的性格を付与した過剰な貨幣（plethora）の存在と有限責任会社の法的な認知とが独立の主題とされている。このふたつはいずれも、二回目になってはじめて新たに拾い上げられた66年の恐慌を理解する上で不可欠の要素である。しかし、今回の抜粋においても、綿花飢饉に言及した記事がはじめて出てくるのが目を引くとはいえ、綿工業の恐慌過程における動向は少なくとも主要なテーマのうちには入っていない。

さて、マルクスは以上で1867年末までの二紙からの抜粋を終えて、第三冊目のノートB105に翌68年中の同じ二紙からの抜粋を続けている。抜粋の最終部分は彼が抜粋を取っていた直前の時期の情報をすでに含んでいたはずである。しかしこのノートでは、新聞紙

名とそれぞれの発行日付の記載の後に記事の抜粋が続くという、これまで通りの形式での抜粋が始まる前の20ページ弱の最初のスペースに、数表(Bank of England and Money Market, Operations of Clearing House)とその説明文(Notes to Movement of Money Market)が並べられている。これらが68年度中に発行されたTMMRのいろいろな号中の数字データと記事を元にしてしていることは、TMMRのオリジナルとの照合によっても、また、二紙からの抜粋の後に付されているRegisterにこれらの数表と説明文が含まれていることから、明らかである。これらの表は、土曜日発行のTMMRの各号に発表されるB.o.E.とフランス銀行の銀行券発行、現金準備、預金にかんする一年間の膨大な数字データを集めて一覧表示している。マルクスはこうしてふたつの主要銀行の68年中の年間業務の動きを一目で見渡せるようにしようとしたのであろう⁴³。このことから、68年から69年にかけて彼が行った新聞からの抜粋が、全体として66年の恐慌の金融的性格の把握を主要な目的としていたこと、また同時に、『資本論』第三部の主要テーマのひとつである信用についての研究の一環でもあったことが確認できる。

しかしマルクスの抜粋作業はこれだけにとどまらない多岐にわたる関連事項にも及んでいる。B105の抜粋の後に置かれたRegisterはTMMRとTEの二紙からの抜粋の両方についてのものであり、Registerの中で両者は別々に配置されていない。これまで見て来たRegisterと同じくマルクスはここでも、彼が抜粋の全体に自分で整理を施した上でいくつかの項目を立ててその下に関連記事をリストアップしているが、それぞれの項目の中には二つの新聞からの抜粋記事が混在している。しかし、最小単位の各項目を表す語句ないし単語には抜粋か所を示すノートのページ数が併記されており、この数字を見ればその抜粋がどちらの新聞からのものであるかすぐに分かる(TMMRは3-58ページ、TEは59-86ページ)。この4番目に作成されたRegisterは全体がローマ数字によって九つの国に分けられている。これ自体は先行する三つのRegisterのどれとも異なっているが、しかし、

(43) マルクスの数字データに対する執着とその手作業での転記・整理のための努力には驚嘆させられるが、しかしその結果は後に利用されることはなかった。このときに限らず、マルクスは最晩年にいたるまで同様の努力を繰り返し、多数の抜粋ノートを残したが、それらの大部分は作成後マルクス当人を含めて誰も読み返したり利用したりしないままに放置された。新メガ第IV部門の各巻としてこれらの抜粋ノートはようやく日の目を見ることになるであろうが、その完結はまだかなり先になるであろう。

国を基準とした項目分けはTEからの抜粋に特徴的であった。ここでの二紙を合わせたRegisterは、TEからの抜粋の整理を基準としており、それにTMMRからの抜粋を組み込んで作成されていると理解する。九つの国のうちI) 連合王国だけは、その内部がアラビア数字をもってさらに11の項目に分けられている。圧倒的な比重(全体の約三分の二)を占めるこのI)を除くと、一定の内容を含むのはV) フランス、VI) 合衆国、VII) インド、IX) オーストラリアの4項目である。これらはいずれもイギリスと歴史的な深い関係をもつ国々であった。残りの4カ国、II) イタリア：赤字、III) ロシア：鉄道、IV) ベルギー：石炭輸出、VIII) 南アフリカの金鉱地、ナタールの植民地、はそれぞれの国のおそらくイギリスとの関係にとって重要な特定の問題を扱うためにだけ挙げられているようにも見える。このような整理のかたちは、イギリスを重視して一国中心で見えていくという視点によるとも、イギリスを他の諸国との関係において捉えようとする視点によるとも、いずれとも受け取れる。いずれにしても、恐慌は世界市場を舞台とする全体的な関連を含む現象であるという、マルクスが従来から抱いていた恐慌観の重要な一側面は、この1860年代末にも変わっていなかったと思われる。恐慌を含む産業循環の理論化は、それゆえに、「経済学批判」体系のための当面の作業(その最初の部分としての『資本論』第二部・第三部の仕上げ)とは直結しがたいものであった。

ここではB105の抜粋のうちI) 連合王国についてだけやや詳しく紹介しその特質を検討してみたい。その内部は次の11の下位項目からなっている。1) 貨幣市場、B.o.E. その他、通貨、為替、2) 1866年の恐慌と余波、3) 商業道徳、4) 鉄道、5) 綿花、6) 小麦、7) 交易についての覚書(事実、統計)、8) 土地、9) 賃金、貧困、組合、等々、諸収入、租税、等々、9) [sic] 雑録、10) アイルランド。9という番号の項目が二つあるため10番までの中に11項目が含まれている。B101の最初に置かれたTEからの抜粋についての17の項目からなっていたRegisterの中の最初の12項目から8) インドを取り除くと、内容も順序も上の11項目に近いものになる。上の項目1)と2)は前回の最初の4項目と実質的に同じであり、これらの中身がマルクスが68年から69年にかけて行った新聞からの抜粋によって調べようとしていたことの中心をなしている。上記の11項目のうちB105で新たに引き上げられたテーマは3) 商業道徳、6) 小麦、7) 交易、の3項目である。その他は順序やまとめ方の小さい違いを除くとほぼ同じである。B101の中のTEからの抜粋についての

Register とほぼ同じになっているのは、マルクスの情報収集の仕方がこの時にほぼ固まり、これに続く期間の TMMR と TE からの両方の抜粋に対してもそれをそのまま用いたためであろう。しかし、全 11 項目の下に挙げられている記事の出典を細かく見てみると、全体の枠組みを形成しているはずの TE からの記事が多数を占めるのは、1) 貨幣市場等々 (TMMR とほぼ同数)、6) 小麦、8) 土地、9) 賃金等々、の 4 項目にすぎない。最初の項目以外の 3 項目が TMMR ではなく主として TE からの記事によって占められているのは当然であろう。このことから、60 年代末の新聞記事からの抜粋活動において、マルクスがこの二つの新聞のそれぞれに割り振った役割が見えてくるように思われる。それはともかく、B105 に収められている抜粋は、全体としてはその前の抜粋と同様の範囲の情報の収集を 68 年にまで延長したものと見てよいであろう。特にこの点が明確なのはタイトルにも「と余波 (u. Nachwirkungen)」という語が付加されている項目²⁾である。

4) 鉄道、では前三回の Register にも存在した同名の項目におけるよりもはるかに詳しく、鉄道に関連する論題が取り上げられている。鉄道は特に 40 年代以来急成長を遂げてきた綿工業に次ぐ基幹産業のひとつであったが、ここではただ鉄道建設とそれに必要な資金の調達という前々から注目されていた側面に加えて、国家との関係、鉄道経営、車両や軌条の保守・更新といったもっと広い視野からの観察も含まれている。もともとマルクスは鉄道にかんしてこのような視点を有していた⁴⁴⁾。

農業や土地所有にかかわる項目⁸⁾と労賃・労使関係についての項目⁹⁾に相当する項目は、B101 における TE からの抜粋のための Register の中にもすでに存在していた。これらは貨幣・金融的側面からの恐慌現象の観察とは関係が薄いように思われるが、マルクスが恐慌を常に幅広い視点から捉えようとしていたことを示している。I) 連合王国の中の 11 項目のうちこれら 2 項目を含む後半部分に列挙されている主題群は、マルクスが 60 年代の前半までの時期に何度か概要を記していた「経済学批判」体系プランの全般にさえ対応するような広い範囲にわたる。少数の特定の現象からだけでは恐慌は解明しえないとするマルクスの従前からの考え方を裏付けしているかのようである。

⁴⁴⁾ 彼が 1862 年 01 月 23 日付けの *Die Presse* に掲載した論説「鉄道組織にかんする統計的考察」(MEW, Bd.15, S. 447-50) を参照。

ところで、以上のどの他の項目とも異なった意味でこの Register ではじめて登場する新しい項目が 3) 商業道德である。このテーマを扱った記事は B101 の中の TMMR からの抜粋にも含まれていたが、独立項目として取り上げられているのは B105 における最後の Register においてである。しかも鉄道や綿花といった重要産業についての項目に先立っており、かなり大きく取り上げられていると言える。マルクスが恐慌現象についての調査の中でなぜこのような主題に注意を払ったのかについて、João Antonio de Paula 他は前掲論文で次のように述べている。「彼のノート [B105] に抜粋されている記事をたどってみると、この恐慌の重要な新しい特徴すなわち会計業務上のごまかしについて TMMR から学ぶことができる。」(p.179) 銀行や鉄道を含む主要部門の多くの株式会社の取締役会が、経営実態を隠蔽するための手段としてこのような会計上のごまかしを行っていた。マルクスは、TMMR からの抜粋を行っていた時期に当たる 68 年 11 月 14 付けのエンゲルスに宛てた手紙のなかで、彼が執筆を予定していた『資本論』第三部の中の「信用にかんする章を利用して詐欺や商業道德の実状を摘発してやろうと思うのだ」(MEW, Bd. 32, S.204, 前出)、と言っている。このことは彼がこのテーマに強い関心を抱いていたことと同時に、この時期の新聞からの抜粋の直接の目的が第三部の執筆準備にあったことを示している。また、上記論文の著者たちは、B105 でマルクスが Feller/Odermann の商業算術についての著作からの長大な抜粋を行っている (B106 でも続けられている) のは、会社役員たちによる会計上のごまかしを見破りこれを摘発するための準備学習であった、というきわめて示唆的な解釈を与えている (cf. *ibid.*)。

以上、IV/19 に収録予定のマルクスの抜粋・切り抜きノートのうち B102, B101, B105 の三冊に焦点を当ててその内容を見て来たが、最後にこれらのノートに収集された材料をマルクスがその後どのように扱ったかについて述べておきたい。結果的には、上記の三冊にかぎらず IV/19 に収録予定の 8 冊のノートの内容は、ほとんどすべてまったく利用されないまま放置された。しかし、TMMR と TE の少数の抜粋記事のみは例外的に後で使用されている (ただし、『資本論』第三部の「信用」に関連する草稿ではなく、これらの抜粋が作成された直後に執筆された第二部の第二草稿において。Vgl. I/11, S. 107, 108, 121, 122, 124, 126, 194, 212. このうちのいくつかはエンゲルスが編集して 1885 年に刊行した『資

本論』第二部にも取り入れられている)。68年から69年にかけて作成された抜粋・切り抜きは、『資本論』の続巻とりわけ第三部を仕上げるための準備作業の一環であるとともに、60年代中葉の恐慌についての研究でもあるという、二重の性格を持っていた。そのため、貨幣・金融・信用に関連する記事とともに、土地所有、労使関係、国際関係を含む広範なテーマを扱った記事が集められており、この抜粋作業が何を目的に行われたのかやや分かりにくくなっている。

それはともかく、この抜粋作業の後マルクスは『資本論』第二巻のための草稿執筆を断続的に行うとともに、そのための準備をさらに続けた。しかしそのテーマは「信用」からふたたび「地代」に移っていった。しかも69年から以降はアイルランドやロシアといったヨーロッパの周縁部ないし非ヨーロッパ圏の歴史や土地制度が研究の中心になっていった。IV/19にすぐ続く時期の抜粋ノートを収録するIV/20, IV/21にはもはやイギリス資本主義における「信用」や「恐慌」というテーマは現れず、上に見たようにIV/19収録の抜粋はその後顧みられることはなくなった。このような転換のひとつの契機になったのが、69年の秋に『資本論』の最初のロシア語訳者となるダニエリソンからフレロフスキー(Флеровский, Н)の『ロシアにおける労働者階級の状態』(*Положение рабочего класса в России*, С. П. Б. 1869)を送られたことであった。すでに50歳を過ぎていたマルクスはこの時からロシア語の学習を始めた。その後もダニエリソン等のロシア・ナロードニキから送られてくるロシア語文献によって、マルクスはロシアの社会・経済とりわけ土地所有制度や農業・地代の研究を続行することになった。ここでも依然として『資本論』の完成という大きな枠組みは維持されていたとはいえ、その具体的な研究内容はこのように60年代末から大きく転換していったのである。